

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【事業年度】	第55期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 上森 瀨美
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 上森 瀨美
【縦覧に供する場所】	株式会社トーホー九州本社 (福岡市東区松島3丁目11番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高	百万円	157,833	164,529	164,062	164,149	166,553
経常利益	百万円	3,215	2,701	2,914	2,346	2,338
当期純利益	百万円	1,366	593	1,111	252	821
純資産額	百万円	18,282	18,389	19,270	19,052	19,217
総資産額	百万円	68,727	68,479	69,625	67,506	67,250
1株当たり純資産額	円	695.99	705.75	739.71	365.30	369.93
1株当たり当期純利益金額	円	50.48	21.64	41.55	4.86	15.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	50.34	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.6	26.9	27.7	28.1	28.5
自己資本利益率	%	7.6	3.2	5.9	1.3	4.3
株価収益率	倍	15.8	38.9	20.3	84.3	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,201	2,155	2,952	1,281	2,441
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,189	2,845	1,592	1,467	610
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	466	3,410	801	1,681	1,216
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	5,796	4,205	4,766	2,897	3,510
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,782 [2,117]	1,787 [2,228]	1,771 [2,232]	1,769 [2,233]	1,770 [2,290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高	百万円	147,535	155,618	155,953	156,388	159,414
経常利益	百万円	3,397	3,219	3,107	2,396	2,355
当期純利益	百万円	1,625	1,108	1,326	466	121
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	5,344 (27,530)	5,344 (27,530)	5,344 (27,530)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)
純資産額	百万円	19,066	19,679	20,770	20,722	20,219
総資産額	百万円	67,333	67,952	69,556	67,640	66,976
1株当たり純資産額	円	725.92	755.33	797.40	398.38	389.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利 益金額	円	60.29	41.44	49.84	8.96	2.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額	円	60.13	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.3	29.0	29.9	30.6	30.2
自己資本利益率	%	8.7	5.7	6.6	2.2	0.6
株価収益率	倍	13.2	20.3	16.9	45.7	143.8
配当性向	%	26.5	38.6	32.1	89.3	343.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,631 [1,705]	1,662 [1,813]	1,652 [1,824]	1,644 [1,886]	1,640 [1,882]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第54期における1株当たり配当額について

平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。中間配当額8円については株式分割前の、期末の配当額4円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は16円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は8円相当となります。

## 2【沿革】

昭和22年10月	佐賀県佐賀市において有限会社藤町商店（資本金50万円）を創設し、食料品の卸・小売業を開始。
昭和28年3月	有限会社藤町商店を解散し、東蜂産業株式会社（資本金450万円）を設立、本店を神戸市生田区（現在中央区）に、支店を福岡市上小山町（現在博多区）と熊本県熊本市に設置。
昭和35年4月	熊本県熊本市に食品スーパーの1号店水前寺店（昭和44年11月廃止）を出店。
昭和38年4月	神戸市垂水区に垂水店（食品スーパー事業、昭和46年12月廃止）を出店。以降食品スーパー事業の多店舗展開を開始。
昭和47年4月	神戸市東灘区深江浜町に本店所在地を移転。この頃より業務用食品卸売（ディストリビューター事業）へと特化を開始。
昭和58年1月	商号を東蜂産業株式会社より株式会社トーホーに変更。
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所上場。
昭和60年8月	佐賀県鳥栖市に鳥栖コーヒー工場を建設。同市に鳥栖物流センターを開設。
昭和62年5月	大分県中津市に業務用食品現金卸売店舗（A - プライス事業）の1号店、中津店を出店。
平成2年5月	山口県山口市にA - プライス山口店出店、以降A - プライス事業の多店舗展開を開始。
平成7年1月	現在地に本社社屋、六甲チーズ工場（現六甲アイランドチーズ工場）、六甲TCセンター（現六甲TC）完成。
平成7年7月	本店所在地を現在地に移転。
平成8年2月	名古屋市港区に名古屋支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年7月名古屋市中川区に移転）
平成9年2月	弁当等の宅配業を営む株式会社アクト・デリカ（現・連結子会社）を設立。
平成9年3月	東京都新宿区に東京支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年5月東京都千代田区に移転）
	株式会社大辰水産（現・連結子会社）をグループ化。
平成9年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成10年2月	クレバー珈琲株式会社（現サンエバー株式会社、現・連結子会社）の株式取得。
平成12年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドコーヒー工場を建設。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年4月	東京都杉並区にA - プライス高井戸店出店。 外食産業向けの業務支援システムの販売業を営む株式会社アスピット（現・連結子会社）を設立。
平成14年7月	連結子会社であった株式会社東蜂中食より営業の全部を譲受け。
平成15年2月	連結子会社、株式会社アクト・デリカが、株式会社キャプテンクックより一般家庭向け食材宅配事業を譲受け、3月より営業を開始。
平成15年3月	連結子会社、東蜂物流株式会社が株式会社TSK（現・連結子会社）に商号変更。
平成15年8月	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営む株式会社フィナンシャル・アドバイス（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	連結子会社、サンエバー珈琲株式会社がサンエバー株式会社（現・連結子会社）に商号変更。 連結子会社、シャンボール株式会社は、営業の全部を連結子会社、サンエバー株式会社へ譲渡し、10月に解散、平成17年1月清算終了。
平成19年6月	非連結子会社であった株式会社ダイタツが解散、10月清算終了。
平成19年12月	連結子会社であった株式会社大久横山より営業の全部を譲受け。
平成20年1月	フレッシュすかいらーく株式会社（現株式会社トーホー・パワーラクス、現・連結子会社）の株式を取得。 連結子会社、株式会社大久横山が解散、4月清算予定。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社10社（うち1社は非連結子会社）で構成されており、業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

#### ディストリビューター事業

テーマパーク、ホテル、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。当社のディストリビューター事業部及び連結子会社がこの業務を行っております。なお、当社及び連結子会社において、一部この事業に該当しないものがありますが、グループにおける影響が小さいことからすべてこの事業に含めております。

#### A - プライス事業

A - プライスという名称の会員制の店舗で中小外食業者に対し業務用食材を現金販売しております。当社のA - プライス事業部がこの業務を行っております。

#### 食品スーパー事業

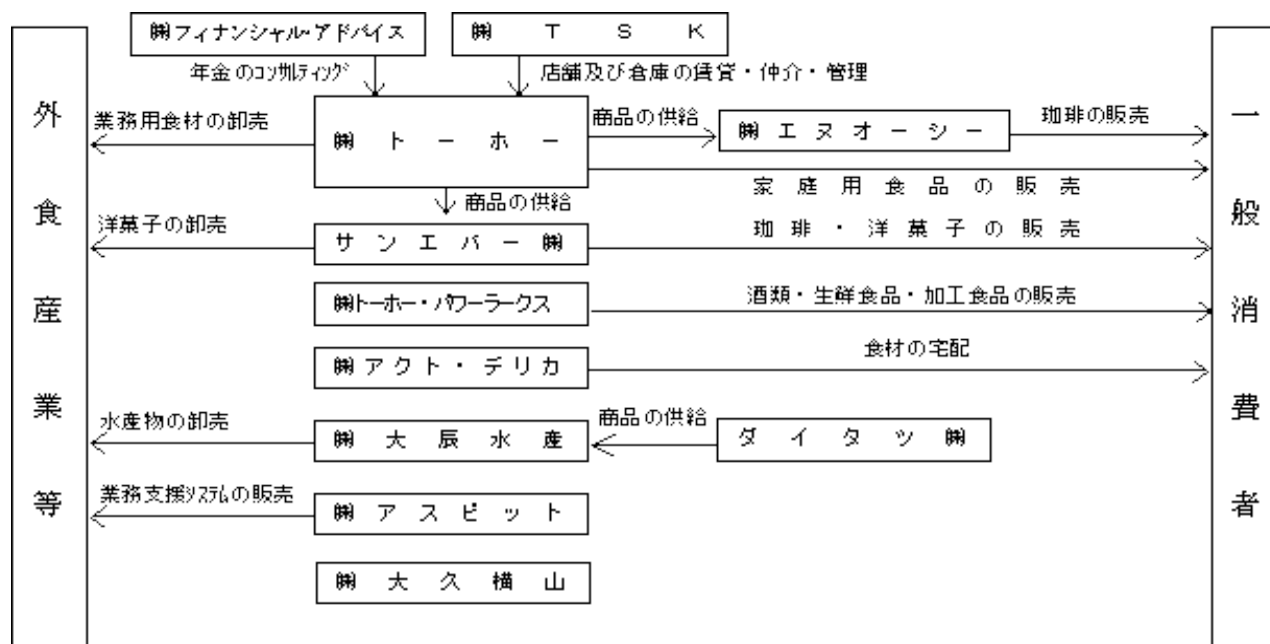
肉、魚、青果のいわゆる生鮮三品を中心とした食品スーパーを営んでおります。当社の食品スーパー事業部がこの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホー	業務用食品の外食産業向けの卸売業と、生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結財務諸表提出会社
(株)TSK	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)エヌオーシー	珈琲の販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アクト・デリカ	一般家庭向け食材の宅配業を営んでおります。	連結子会社
(株)大辰水産	水産物の卸売業を営んでおります。	連結子会社
サンエバー(株)	珈琲の焙煎・販売業及び洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)フィナンシャル・アドバイス	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
ダイタツ(株)	大阪中央卸売市場東部市場の買参人であり、水産物の卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
(株)大久横山	平成20年1月に解散し、4月に清算予定であります。	非連結子会社

(注) 当連結会計年度において(株)ダイタツは清算し、(株)大久横山は解散いたしました。また、ダイタツ(株)は新たに設立、(株)トーホー・パワーラクス(旧フレッシュすかいらく(株))は当社が同社の株式を100%取得し、それぞれ連結子会社としました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ㈱トーホー・パワーラクス、㈱アクト・デリカ、㈱大辰水産、ダイタツ㈱及び㈱アスピットと㈱トーホー（連結財務諸表提出会社）との営業取引は僅少であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)T S K	神戸市 東灘区	10,000	ディストリ ビュター 事業	100	1	3	貸付 債務保証	不動産の仲 介及び管理	倉庫・店舗など の賃借、土地の 賃貸及び当社の 建物の一部を事 務所用として賃 貸
(株)エヌオーシー	福岡市 東区	10,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	3	貸付	商品の 供給	当社の建物の一 部を事務所用・ 倉庫用として賃 貸
(株)アクト・デリカ (注)6	神戸市 東灘区	10,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	4	貸付 債務保証	商品の供給	-
(株)大辰水産	大阪市 東住吉区	90,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	3	貸付	商品の供給 ・仕入	-
サンエバー(株)	大阪市 此花区	20,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	3	債務保証	商品の供給 ・仕入	当社の建物の一 部を事務所用・ 倉庫用として賃 貸
(株)アスピット	神戸市 東灘区	100,000	ディストリ ビュター 事業	56	-	2	貸付	ソフトウェ アの貸与及 び営業支援 システムの 使用料支払	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)フィナンシャル ・アドバイス	神戸市 東灘区	10,000	ディストリ ビュター 事業	70	2	2	-	-	-
ダイタツ(株) (注)7	大阪市 東住吉区	5,000	ディストリ ビュター 事業	50 (50) [50]	-	1	-	-	-
(株)トーホー・パ ワーラクス	東京都 日野市	10,000	ディストリ ビュター 事業	100	-	4	貸付	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

4. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5. 役員の兼任の状況は、当連結会計年度末現在で記載しております。

6. (株)アクト・デリカの債務超過の額は、平成20年1月末時点で1,299,553千円となっております。

7. 提出会社と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有する株式の所有割合は、50%であり、「議決権の所有割合」欄に外数で[ ]内に記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ディストリビューター事業	1,166	(795)
A - プライス事業	247	(653)
食品スーパー事業	230	(819)
全社(共通)	127	(23)
合計	1,770	(2,290)

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で( )内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,640(1,882)	35.9	12.6	5,286,699

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で( )内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数には他社よりの受入出向社員2名を含んでおりますが、平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は正社員のための平均値になっております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、トーホーユニオンと称し、平成20年1月31日現在の組合員数は、1,226人(他社への出向社員含む)であります。

なお、加盟上部団体は、日本労働組合総連合会、UIゼンセン同盟流通部会であります。

労働組合と当社との関係は円満で特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が停滞する中、堅調な輸出と設備投資を背景に企業部門の底堅さが持続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、下期以降は、原材料価格の高騰やサプライム問題など、企業収益並びに家計部門を取り巻く環境が厳しさを増しており、景気の下振れ圧力が高まりつつある状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは「健康で潤いのある食文化に貢献する」という企業理念に基づき、CS（顧客満足）向上運動、既存顧客へのサービス強化、新規顧客への積極的な提案営業、「美味しさ、そして安心・安全、健康、環境」をキーワードとしたこだわりの自社開発商品の積極的な拡販を推進してまいりました。また、持続的成長と収益力の向上による企業価値の増大を目指し、組織の機能的再編、人材の活性化策、そして不採算事業の見直しを含む選択と集中も積極的に行ってまいりました。

以上のような取組みを続けてまいりました結果、売上高は1,665億53百万円（前期比1.5%増）となりました。営業利益は原材料の高騰や原油高による運賃や燃料費の上昇などの影響を受けたものの、売上高の増加と生産性の向上、経費削減等により24億67百万円（同23.2%増）となりました。しかしながら、平成20年1月末の株式相場の下落による影響もあり、経常利益は23億38百万円（同0.4%減）となりました。また、不採算店のスクラップや連結子会社の解散などを進めた結果、当期純利益は8億21百万円（同224.6%増）となりました。

なお、平成20年1月に株式会社すかいらーくより、フレッシュすかいらーく株式会社（現株式会社トーホー・パワーワークス）の株式を取得し子会社といたしました。これにより関東地区での営業基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

当社は、平成19年12月14日に公正取引委員会より、不当景品類及び不当表示防止法（景表法）に基づき、A - プライスで取扱う馬肉商品の店頭表示やダイレクトメールの表現について排除命令を受けました。当社といたしましては、この事実を真摯に受け止め、今後適切な表示を行うなど再発防止策を講ずるとともに、来期から毎月14日を「食の安心・安全の日」と定めて、安心・安全への基本姿勢の徹底を図ってまいります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります（なお、当社グループにおいては、所在地別セグメントの該当事項はありません。）。

ディストリビューター事業におきましては、多様化する顧客のニーズに対応すべく顧客のお役に立つ商品開発や提案営業を強化し、新規取引先の開拓、既存取引先のシェアアップを図ってまいりました。

恒例の「展示商談会」を全国8か所で開催し、食品のみならず品質・衛生管理や効率化を図るシステム等、外食産業をトータルにサポートするための総合的な提案を行いました。また、自社の「イースト・ビー」ブランド商品に加えて、独自の訴求点をもった商品を取引先に積極的に提案してまいりました。

また、関東地区における営業基盤の拡大を図るために3事業所を開設し、関東出店10周年を記念した懇親会を開催いたしました。

営業面では、重点施策として取り組みました給食事業者向けの地域と業態を特定した食材の提案により新たな市場を開拓いたしました。また、食品価格高騰の影響に対し、取引先へのトータルなコスト削減の提案を進めてまいりました。

営業基盤の強化、設備の改善につきましては、平成19年4月に埼玉支店、6月に西東京営業所（東京都立川市、A - プライス立川店内）、9月には横浜支店を新規出店いたしました。また、平成19年9月に鹿児島支店、12月に姫路支店を品質管理強化のために改築し、9月に久留米支店を鳥栖支店として新築移転いたしました。

当部門に属しております子会社につきましては、未だ業績が低迷しておりますが、抜本的な業務改革やコスト管理などの社内体質強化策を実施したことにより、着実に収益力が回復してきております。なお、酒類卸の株式会社大久横山を解散いたしました。当社で新たに酒類卸売免許を取得の上、酒類営業部を新設し、得意先を引き継ぐとともに、今後は全事業所での酒類販売の更なる強化に繋げてまいります。

以上の結果、売上高は1,025億30百万円（前期比3.0%増）、営業利益は17億92百万円（同16.7%増）となりました。

A - プライス事業におきましては、最大のターゲット顧客である中小の飲食店が厳しい経営環境にあることに加え、他社類似店との競争激化のもと、当社の強みである「安心・安全」で高品質な商品の開発・調達とお客様のお役に立つ情報の発信に努めてまいりました。

品揃えにつきましては、特に国内産商品の拡充に努めてまいりました。一方で青果取扱い店舗を逐次拡大しており、新築しました久留米店は、青果に精肉を加えたワンストップ型の実験店舗といたしました。

販売促進面では、お客様への新しい食材提案・メニュー提案の取組みとして、新たに「北海道食材フェア」を実施し、また、インターネット鮮魚販売「にっぽん地魚紀行」においては新規の漁港開拓（期末時点で17漁港と提携）による魚種の拡大を行ってまいりました。一方で、収益力向上のため、徹底した経費削減も実施してまいりました。当期においては、平成19年4月に天草店（熊本県天草市）、10月に長崎万屋町店（長崎市）の2店舗を新規出店する一方、7月に川口店（埼玉県川口市）を川口前川店と統合閉店するとともに、平成20年1月に岸和田店（大阪府岸和田市）、門真店（大阪府門真市）、都城店（宮崎県都城市）の不採算店計4店舗を閉店いたしました。その結果、店舗数は91店舗（FC1店舗含む）となりました。また、計画的改装につきましては、7店舗で実施いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は347億87百万円（前期比1.2%減）、営業利益は4億96百万円（同44.8%増）となりました。

食品スーパー事業におきましては、依然として厳しい企業間競争や価格競争が続く中、「健康で安心な地域の冷蔵庫」を事業コンセプトに、地域で信頼され支持される店作りに取り組んでまいりました。

商品面につきましては、生鮮三品・日配品・惣菜など日々の食材の鮮度・品質強化に努めてまいりました。特に自社農園で収穫した果物・野菜の店頭販売は、地産地消を实践するものとしてご好評いただき、期末時点で15店舗まで取扱いを拡大いたしました。営業面では、価格管理や消費期限管理、欠品管理といった基本の徹底とお客様が買物しやすい売場作りを实践してまいりました。また、価格帯毎のアイテム数管理を徹底し、主力・重点商品の買上点数アップを推進してまいりました。

一方で作業の効率化を推進するとともに、広告宣伝費など経費の見直しも実施してまいりました。またCS（顧客満足）推進を全店で展開し、定着化を図ってまいりました。

当期においては、平成19年11月に上坂部店（兵庫県尼崎市）、12月に宝塚山本店（兵庫県宝塚市）の2店舗を新規出店する一方、6月に加古川店（兵庫県加古川市）、8月に西代店（神戸市長田区）、10月に東須磨店（神戸市須磨区）、平成20年1月に夢野店（神戸市兵庫区）の不採算店4店舗を閉店いたしました。その結果、店舗数は45店舗となりました。

以上の結果、既存店売上高は前期比0.1%増と、前期の5.5%減から大幅に回復いたしました。当事業部門の売上高は僅かに前年を下回り、292億35百万円（前期比0.5%減）、営業利益は1億78百万円（同42.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億41百万円の収入（前期12億81百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益が16億25百万円となり、減損会計適用初年度で多額の減損損失を計上した前期（前期税金等調整前当期純利益9億63百万円）に比べると大幅に回復いたしました。また、たな卸資産の減少1億55百万円（前期2億15百万円の増加）、仕入債務の増加1億55百万円（前期3億31百万円の減少）等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億60百万円増加いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ディストリビューター事業の営業所の開設4営業所（新築移転を含む）、A・プライスの新規出店2店、改築1店、食品スーパーの新規出店2店等の設備投資を実施する他、M&Aに伴う支出27百万円、少数株主からの株式取得に伴う支出45百万円がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の支出（前期14億67百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億16百万円の支出（前期16億81百万円の支出）となりました。当期においては金融機関から60億円長期借入による資金調達を実施しました。一方、配当金（期末1株につき4円、中間期末1株につき4円）の支払による支出4億16百万円（前期4億16百万円の支出）、自己株式取得による支出48百万円（前期1百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、6億13百万円増加し、35億10百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (千円)	81,098,289	102.5	83,587,061	103.1
A - プライス事業(千円)	25,463,207	97.7	25,036,463	98.3
食品スーパー事業(千円)	20,628,250	97.1	20,374,872	98.8
合計(千円)	127,189,748	100.6	128,998,396	101.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (千円)	99,548,490	102.0	102,530,894	103.0
A - プライス事業(千円)	35,214,050	97.0	34,787,508	98.8
食品スーパー事業(千円)	29,387,443	97.5	29,235,488	99.5
合計(千円)	164,149,984	100.1	166,553,891	101.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、食を提供する企業グループとして、企業の社会的責任を遂行しつつ、安心・安全な食品を食卓や外食などにお届けすることを基本として事業を拡大してまいります。お客様の視点に立った商品調達、サービスの充実に心がけ、品質衛生管理体制を更に充実し、営業エリアを拡大してまいります。また、常に業界の先頭を行く企業を目指し、新たな事業への挑戦を続けてまいります。

当社グループは、具体的経営戦略を次の項目と位置付け、取組んでまいります。

### [1. 持続的成長と収益力の向上]

#### 営業基盤の強化拡充

持続的成長を実現するために、計画的な営業基盤の拡充を継続してまいります。ディストリビューター事業部門では事業所の新設、新築移転による増床並びに多温度帯対応による品質管理強化を、A - プライス事業部門及び食品スーパー事業部門では、ビルド&スクラップ及び計画的な改装に取組んでまいります。

#### 業務用食品販売業との連携強化

外食産業への食材の供給者として、より良い品質の食材を提供し、かつ合理的な物流・情報システムを提案するため、業務用食品販売業4社と業務提携を行い、「トーク会」として活動しておりますが、今後とも商品開発・調達の共同取組み、物流・情報システムの共同取組み、ユーザーへの共同提案の充実に更に図ってまいります。

#### 新規事業の育成

食文化に貢献する企業として、従来より健康補助食品事業や一般家庭向け食材宅配事業の拡大に取組んでまいりましたが、更に今後の社会構造の変化や消費者ニーズの多様化に対応すべく、既存事業のリノベーションと共に、新たな可能性を持つ新規事業の萌芽を大切に、育成してまいります。

## [ 2 . 組織の活性化と人材の活性化]

### 組織の見直しと活性化

企業の成長は、そこで働く者の成長に支えられているという考えのもと、マネジメント力とリーダーシップを醸成する組織の構築を目指してまいります。お客様を頂点に、お客様に最良のサービスが提供できるスピードと品質を実現するため、大幅な権限委譲により、部門の長が“ 1 経営者のごとく ” 部門運営で自ら判断し、成果を追求する組織作りを取組んでまいります。

### 人材発掘・人材育成

「企業は人なり」の実践のため、当社グループはその時代に即した人事・給与制度のあり方を追求しており、「成果に報いる処遇体系、公平な評価、適正な人材配置・人材活用」を推進しております。特に、人材育成策として「個人の特性、職種の特性に応じた人材育成プログラム」の確立を行い、営業力・技術力のアップを取組んでまいります。また、女性の活躍の場の拡大や、女性の視点による市場のトレンドと顧客ニーズに対応する商品開発を行うべく「ポジティブ・アクション・プログラム」の推進にも取組んでまいります。

## [ 3 . 顧客・現場視点の経営]

### ブランドの戦略的育成

コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品に対する信頼を提供するとともに、お客様に親しまれる店作りを行ってまいります。業務用商品につきましては、お客様の声をダイレクトに反映し、常に安定した品質の商品を提供するため、業務提携先との共同ブランド「トリーゼ」をはじめ、当社グループ独自ブランド商品「イースト・ビー」、「スマイルシェフ」の開発に積極的に取組んでまいります。また、食品スーパー事業部門では、品質を重視した「くらしアイ」ブランドを積極的に投入してまいります。

### 安心・安全及び健康への継続的取組み

食を提供する企業として、衛生・品質管理面の強化に継続的に取組むとともに、不当表示等による食品の安全性への不安を払拭するため、トレーサビリティ（産地から販売経路まで追跡できる仕組み）の取組みを強化してまいります。また、品質保証部による残留農薬の自主検査、産地への訪問調査をはじめ、事業所における多温度帯管理、H A C C P 対応可能な設備の増強を図ってまいります。更に、より体に良い商品をウェイトアップさせながら継続的に提供してまいります。

### マーケティング機能の強化

個性化・多様化するお客様のニーズに対応するため、お客様視点に立った商品開発、商品の提供、営業活動、店舗運営などをより強化すべく、マーケティング機能を更に充実し顧客満足度を高めてまいります。

### 全社ナレッジマネジメントとの取組み

高度情報化社会の差別化策として、長年培った営業ノウハウを次代へ継承するため、氾濫する情報を収集、整理、共有化し、高度に活用するための仕組みを構築いたしました。今後とも一層コンテンツの充実とノウハウの蓄積を図ってまいります。

## [ 4 . コンプライアンス(法令遵守)と適時情報開示]

### 強固なガバナンス体制の確立

継続的な成長のため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構にするとともに、執行役員制に伴う業務執行のスピードアップと強化並びに社内経営者の育成を促進いたします。また、社外取締役による取締役会の活性化、社外監査役による経営監査・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るとともに、取締役会の中に位置付けたガバナンス委員会により指名・報酬の公平性を高めてまいります。併せて、内部統制を更に強化し、業務の有効性や効率性を高めるとともに、法令遵守の徹底や財務報告の信頼性を保証する体制作りを進めてまいります。

### C S R への積極的な取組み

当社グループは、環境問題への取組みは企業の社会的使命であると位置付けており、平成11年に本社及び九州本社のオフィス活動、A - プライス事業部門全店舗における店舗活動において、国際環境規格である I S O 1 4 0 0 1 の認証を取得し、その後逐次対象を拡大いたしております。

また、平成19年には六甲アイランドコーヒー工場、鳥栖コーヒー工場の2箇所で、食品安全マネジメントシステムの国際規格 I S O 2 2 0 0 0 の認証を取得いたしました。

引き続き、食品安全に関わる管理体制の強化、リスクマネジメントの徹底、責任の明確化を実現してまいります。

また、兵庫楽農生活センターを基盤とする食育にも継続して取組んでまいります。

## [ 5 . スピード経営]

### スピード経営の実践

日々刻々と変化する経営環境に対して、迅速に対応していくことは経営の重要なテーマであるとの認識のもと、組織の長に対する権限委譲を進め、組織毎の決断のスピードと実行のスピードの両方を上げ、組織経営の徹底を図ってまいります。

## M & A戦略の強化

環境変化とスピードの時代に対応する有力な選択肢として、当社グループの経営理念と合致するとともに、既存事業とのシナジーが期待できる企業とのアライアンスを、積極的に活用してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として食品の衛生、品質管理面では、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、米国産牛BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザのような食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替の変動及び商品市況

当社グループは、あらゆる食材を国内外の産地やメーカーから調達しております。食品については海外依存度が高いため、為替の変動によって調達価格が変動します。一部為替予約等によりそのリスクを軽減しているものの、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、A - プライス事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

### (4)取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行い、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、A - プライス事業、食品スーパー事業では、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社の店舗の業績に影響を与える可能性があります。

### (6)自然災害、天候要因等

当社グループは九州、中国、四国、関西、東海、関東地区に事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。

### (7)子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8)金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。金融機関からの借入金については、金利変動のリスクを負っておりますが、当社においては、一部金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を実施しております。しかし、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9)減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)個人情報保護

個人情報とはもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、万一トラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生した場合、また、その対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや被害に対する損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11)ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用しており、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に一律一人1個の新株予約権を無償で発行しております。当該新株予約権の権利行使期間は、平成19年7月1日から平成22年6月30日となっておりますが、これらが権利行使された場合には、当社株式の希薄化による影響を受ける可能性があります。

なお、当該ストックオプションの内容につきましては「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(8) スtockオプション制度の内容」をご参照ください。

(12)偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1. (株)大久横山からの事業の譲受け

当社は、平成19年12月20日に(株)大久横山より同社の事業の全部を譲受けました。

#### (1)事業譲受けの目的

当社において、全事業所での酒類販売の強化を目的とするものであります。

#### (2)譲受け事業の内容

酒類及び食料品の卸売業

#### (3)譲受け資産、負債の項目及び金額

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,260	流動負債	1,088
固定資産	202	固定負債	-
資産合計	1,463	負債合計	1,088

### 2. 会社分割による持株会社への移行について

当社は、平成20年1月21日開催の当社取締役会において、平成20年8月を目処に会社分割により持株会社へ移行する方向で検討を始めることを決定いたしました。

なお、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、平成20年8月1日を期日として新設分割を決議、平成20年4月24日開催の当社第55回定時株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、記載の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当期末の総資産は672億50百万円となりました。前期末に比べ2億56百万円の減少と大きな変動はありませんでした。手元流動性（現金及び預金、有価証券、有価証券運用信託、流動資産「その他」に含めている現先の合計）は、94億28百万円（前期94億49百万円）と前期とほぼ同水準となりました。有形固定資産についても272億70百万円（前期272億91百万円）となり、前期と同水準です。たな卸資産が71億90百万円（前期70億30百万円）と前期に比べ1億59百万円増加しているのは新規連結子会社の影響があります。

### (負債)

当期末の負債は前期末に比べ4億21百万円減少し、480億33百万円となりました。有利子負債の総額は256億76百万円（前期262億90百万円）と6億14百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が186億92百万円（前期178億67百万円）と前期に比べ8億24百万円増加しているのは、新規連結子会社の影響が主な要因です。

### (純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ1億64百万円増加し、192億17百万円となりました。当期の純利益による増加8億21百万円がある一方で配当4億16百万円（期末1株4円、中間期末1株4円）による減少がありました。自己資本比率は当期末では28.5%と前期末の28.1%に比べ0.4ポイント上昇しました。

## (3)経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、1,665億53百万円（前期比1.5%増）と前連結会計年度並みの水準にとどまりました。ディストリビューター事業は堅調に推移いたしました。A - プライス事業、食品スーパー事業が競合店との競争激化や低価格化の進行による影響で前連結会計年度を割り込みました。また、ディストリビューター事業に含めております連結子会社においても撤退や再編の影響で売上高としては厳しいものとなりました。

### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、342億22百万円（前期比1.3%増）となりました。売上総利益率は、原材料の高騰などの影響を受け20.5%（前連結会計年度は、20.6%）と前連結会計年度と比べ0.1ポイント低下いたしました。

### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、24億67百万円（前期比23.2%増）と前期の水準が低かったこともありますが、大きく増益となりました。販売費及び一般管理費の対売上比は、前連結会計年度の19.4%と比べ19.0%と0.4ポイント低下しておりますが、これは売上高の増加と経費削減効果によるものです。

### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、23億38百万円（前期比0.4%減）と営業利益から1億29百万円減少（前連結会計年度は、3億42百万円の増加）しました。支払利息が2億64百万円（前連結会計年度は、1億96百万円）と68百万円増加したことに加え、前連結会計年度は、有価証券売却益（評価損益含む）が1億67百万円だったのに対し、当連結会計年度では有価証券売却損（評価損益含む）2億52百万円とその差額が4億20百万円となったこと等によるものです。

### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、8億21百万円（前期比224.6%増）と大きく増益となりました。これは前連結会計年度は減損会計の適用初年度のため減損損失に11億80百万円計上したこともあり特別損失が14億24百万円だったのに対し、当連結会計年度の特別損失は7億30百万円と減少したことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、営業基盤の拡大や販売能力の拡充を図るため、当連結会計年度においては差入敷金を含め、13億85百万円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります（いずれも当社における設備投資）。

ディストリビューター営業所4店（新設・新築移転） 4億30百万円（ディストリビューター事業）

A - プライス3店（新設・新築移転） 2億30百万円（A - プライス事業）

食品スーパー2店（新設） 2億2百万円（食品スーパー事業）

これらの所要資金につきましては、金融機関よりの借入金及び自己資金をもって充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	(面積㎡) 土地	合計		
《ディストリビューター事業》								
営業所	関東地区	6 営業所(6)	139,556	29,244	15,909	-	184,710	50(8)
	東海地区	4 営業所(3)	151,037	55,596	10,245	(2,936) 57,667	274,546	40(9)
	近畿地区	9 営業所(6)	781,593	119,532	26,230	(5,810) 1,510,548	2,437,904	207(46)
	中・四国地区	8 営業所(5)	559,916	85,831	17,663	(13,848) 1,259,749	1,923,160	126(46)
	九州地区(注)2	20 営業所(5)	2,068,147	262,298	65,618	(52,867) 4,113,447	6,509,510	468(144)
六甲アイランドコーヒー工場 (神戸市東灘区)	焙煎設備	202,897	61,978	1,517	(2,970) 511,284	777,677	12(6)	
鳥栖コーヒー工場 (佐賀県鳥栖市)	焙煎設備	82,928	18,425	2,417	(2,415) 48,309	152,081	10(16)	
鳥栖食品加工センター (佐賀県鳥栖市)	加工設備	110,755	2,481	826	(10,583) 308,809	422,873	4(11)	
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流設備	220,945	9,005	2,100	(11,855) 428,313	660,365	- (-)	
《A - プライス事業》								
店舗	関東地区	11 店舗(11)	7,350	5,971	1,239	-	14,562	23(72)
	近畿地区	23 店舗(22)	238,384	26,399	6,226	(1,276) 477,827	748,837	51(148)
	中・四国地区	17 店舗(17)	312,272	20,847	6,423	-	339,543	36(114)
	九州地区	37 店舗(36)	743,373	60,219	16,511	(1,775) 157,696	977,801	90(280)
《食品スーパー事業》								
店舗	近畿地区	42 店舗(28)	1,194,523	21,144	52,774	(9,362) 713,766	1,982,208	164(691)
	九州地区	3 店舗(3)	63,660	3,470	4,996	-	72,127	11(77)
《本社他》								
本社・六甲アイランドチーズ工場 ・六甲TC(注)3 (神戸市東灘区)	事務所 加工設備 物流設備	1,677,916	33,723	683,999	(15,280) 2,438,188	4,833,826	222(78)	

##### (2) 国内子会社

平成20年1月31日現在



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数外 (パートタイマー等) 人
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具備品	(面積㎡) 土地	合計	
(株)大辰水産	本社 (大阪市東住 吉区)	ディストリ ビューター事 業	事務所 冷凍設備	112,238	13,969	2,810	(1,227) 195,251	324,268	19(29)

- (注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ディストリビューター事業の営業所には、A - プライス店舗との併設店が含まれております(九州地区2営業所)。
3. ディストリビューター事業の神戸支店の土地、建物及び構築物を含んで記載しております。なお、六甲TCは、食品スーパー事業の日配品配送センターであります。
4. 提出会社の賃借営業所、賃借店舗数は、設備の内容欄の( )書で記載しております。なお、建物等の年間賃借料は、2,703,331千円であります。
5. そのほか、リース契約による主な設備として、主としてディストリビューター事業における営業車輛、A - プライス事業、食品スーパー事業における店舗設備、またコンピュータ及び周辺機器等があります。これらの年間リース料は、528,197千円、リース契約残高は、1,010,912千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、投資判断につきましては、当社において調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ディストリ ビューター営 業所7事業所	島根県、北海 道、静岡県、徳 島県、沖縄県、 大分県他	ディストリ ビューター事 業	新設営業所	365,000	41,322	自己資金 及び借入 金	平成19年 8月	平成21年 1月	年商見込10億 50百万円 (注)2
当社 ディストリ ビューター営 業所1事業所	高知県	ディストリ ビューター事 業	新築移設 営業所	90,000	8,292	自己資金 及び借入 金	平成19年 12月	平成20年 5月	- (注)3
当社 A - プライス 店舗2店	未定	A - プライス 事業	新設店舗	140,000	-	自己資金 及び借入 金	未定	未定	1店舗当たり 建物面積660 ㎡を計画
当社 食品スーパー	福岡県他	食品スーパー 事業	新設店舗	400,000	66,043	自己資金 及び借入 金	平成19年 7月	平成20年 11月	売場面積約 1,650㎡を計 画

- (注) 1. 投資予定金額には、差入敷金を含んでおります。
2. 初年度売上高見込には、既存営業所から引き継ぎ予定の売上高を含んでおります。
3. 既存営業所の移設のため記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所	-
計	55,060,834	55,060,834	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,961	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1個につき2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき888,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり444 資本組入額 1株当たり222	同左

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成15年4月24日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の平成15年7月29日付取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月1日 ~平成15年5月30日 (注)1	541,000	27,530,417	170,415	5,344,774	175,825	5,041,861
平成18年11月1日 (注)2	27,530,417	55,060,834	-	5,344,774	-	5,041,861

(注)1. 旧商法に基づく新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割による増加であります。(1株を2株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	18	234	36	1	6,156	6,487	-
所有株式数(単元)	-	12,912	90	15,511	563	1	25,859	54,936	124,834
所有株式数の割合(%)	-	23.50	0.16	28.24	1.03	0.00	47.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,168,844株は、「個人その他」に3,168単元、「単元未満株式の状況」に844株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影町御影上ノ山1652	4,778	8.67
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,796	5.07
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,765	5.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	987	1.79
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	657	1.19
計	-	21,813	39.61

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社が保有する自己株式数は、3,168,844株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.75%)であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,768,000	51,762	-
単元未満株式	普通株式 124,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	51,762	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。  
なお、同株式の議決権(6個)は議決権の数には含めておりません。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,168,000	-	3,168,000	5.75
計	-	3,168,000	-	3,168,000	5.75

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年4月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員1,961名に一律一人1個。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権を発行した平成15年7月30日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使または消却されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする。）は、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### （2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成19年9月26日）での決議状況 （取得期間 平成19年10月1日～平成19年12月31日）	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	117,000	45,527,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	383,000	154,473,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	76.6	77.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	76.6	77.2

#### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	7,810	3,032,520
当期間における取得自己株式	2,099	709,933

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,168,844	-	3,170,943	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な株主資本の額を勘案し、更にROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、連結ベースでD/Eレシオ(純有利子負債( )/株主資本)が0.8~1.0倍程度を当社の適正水準と考え、D/Eレシオがその範囲で推移する状況においては、当面、連結ベースで配当性向40%以上を維持したいと考えます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間8円(うち中間配当4円)の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の連結ベースの配当性向は50.6%となりました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年9月20日 取締役会決議	208,048	4
平成20年4月24日 定時株主総会決議	207,567	4

純有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性(現金及び預金+有価証券+有価証券運用信託+現先)を差し引いた金額といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	881	928	884	842 420	410
最低(円)	797	795	810	796 391	321

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年11月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	385	380	400	396	384	357
最低(円)	345	341	370	358	352	321

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 裕一	昭和24年12月19日生	昭和49年4月 全国加除法令出版株式会社入社 昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 当社九州支店(現九州本社)情報システム室長 平成8年2月 当社経営企画室長 当社情報システム部長 平成11年4月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社関係会社管理部長 平成13年4月 当社関係会社管理部担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社情報システム部担当 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	注1	21
取締役	専務執行役員 ディストリ ビューター事業 部長	古賀 實	昭和22年5月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年2月 当社大阪支店長 平成3年4月 当社取締役に就任(現任) 平成8年2月 当社ディストリビューター事業部 東海・近畿地区統括支店長 当社コーヒー部長 平成9年4月 当社常務取締役に就任 平成10年1月 当社ディストリビューター事業部 近畿地区担当 同東海地区統括支店長 同外食部担当 当社コーヒー部担当 平成13年9月 当社ディストリビューター事業部 東海地区担当 平成15年4月 当社常務執行役員 当社ディストリビューター事業部 長(現任) 平成17年5月 当社西部九州・中部九州・南部九 州地区担当兼中部九州地区統括支 店長 平成17年11月 当社広域営業部長 平成18年2月 当社東海地区・近畿地区担当 平成19年4月 当社専務執行役員(現任)	注1	50



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 総務部担当兼人 事部担当兼品質 保証部担当兼九 州管理部担当	中溝 武夫	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 株式会社佐賀相互銀行（現株式会 社佐賀共栄銀行）入行 昭和50年8月 当社入社 平成元年4月 当社コンビニエンス事業部（現食 品スーパー事業部）神戸地区スト ア本部総務部長 平成2年4月 当社取締役に就任（現任） 平成7年4月 当社常務取締役に就任 当社コンビニエンス事業部（現食 品スーパー事業部）担当 当社総務部担当 平成8年2月 当社食品スーパー事業部営業本部 長 平成13年12月 当社広報室担当 平成15年4月 当社常務執行役員（現任） 当社お客様相談室担当 平成16年4月 当社CSR担当 平成16年10月 当社広報室担当 当社秘書室担当 当社環境管理室担当 当社お客様相談室担当 平成17年2月 当社CSR推進室担当 平成17年4月 当社人事部担当 当社人材開発室担当 平成19年4月 当社総務部担当（現任） 当社コーポレート統括室担当 平成19年9月 当社人事部担当（現任） 当社九州管理部担当（現任） 平成20年2月 当社品質保証部担当（現任）	注1	43
取締役	常務執行役員 経理部長兼財務 部担当兼情報シ ステム部担当兼 ビジネスサービ スセンター担当	上森 瀧美	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 坂井公認会計士事務所入所 昭和50年5月 当社入社 平成5年4月 当社ディストリビューター事業部 経理部長 平成7年4月 当社経理部長 平成7年4月 当社取締役に就任（現任） 平成8年2月 当社財務部担当 平成10年1月 当社経理部担当 当社財務部長 平成11年3月 当社環境管理室長 平成11年4月 当社常務取締役に就任 平成14年10月 当社環境管理室担当 平成15年4月 当社常務執行役員（現任） 平成16年7月 当社財務部担当（現任） 平成17年12月 当社経理部長（現任） 平成19年4月 当社情報システム部担当（現任） 平成19年9月 当社ビジネスサービスセンター担 当（現任）	注1	53
取締役	執行役員 新規事業開発部 長	待鳥 真人	昭和28年12月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年6月 有限会社待鳥商事（現株式会社待 鳥商事）代表取締役（現任） 平成5年2月 当社コンビニエンス事業部（現食 品スーパー事業部）商品部長 平成7年4月 当社取締役に就任（現任） 平成8年2月 当社商品本部家庭用商品部長 同本部企画室長 当社情報システム部担当 平成8年9月 当社新規事業開発部長（現任） 平成15年4月 当社執行役員（現任）	注1	436

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 商品本部長兼 コーヒー部長	山中 幹生	昭和28年12月16日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 当社ディストリビューター事業部 商品部長 平成8年2月 当社商品本部業務用商品部長 同貿易部長 平成12年4月 当社商品本部鳥栖物流加工部長 平成15年4月 当社執行役員(現任) 当社商品本部社内物流部長 平成17年2月 当社商品本部副本部長 平成19年4月 当社取締役に就任(現任) 当社商品本部長(現任) 当社コーヒー部担当 平成20年2月 当社コーヒー部長(現任)	注1	14
取締役		巽 英雄	昭和15年3月10日生	昭和37年3月 モリト株式会社入社 平成2年2月 同社取締役 平成12年3月 同社相談役 平成15年2月 同社退職 平成15年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	10
取締役		釜 洋輝	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 平成60年8月 同行総合企画部次長 平成元年8月 同行六本松支店長 平成3年7月 同行営業企画部副部長 平成4年6月 同行営業企画部長 平成5年8月 同行支店部長 平成7年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成13年6月 ダイヤモンド印刷株式会社代表取 締役社長 平成16年6月 株式会社西銀経営情報サービス (現株式会社NCB経営情報サー ビス)代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	
常勤監査役		藤下 末夫	昭和24年8月29日生	昭和48年4月 三洋電機株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成3年2月 当社コンビニエンス事業部(現食 品スーパー事業部)経理部長 平成10年1月 当社本社経理部長 平成15年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	12
監査役		鱒見 満裕	昭和17年7月29日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成4年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)東京審査第二部長 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成12年6月 さくら抵当証券株式会社社長 平成13年6月 株式会社三井ファイナンスサー ビス(現SMBCFファイナンスサー ビス株式会社)社長 平成14年3月 SMB C 抵当証券株式会社社長 平成15年6月 三機工業株式会社非常勤取締役 (現任) 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢島 良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社入社 平成7年4月 同社資金部長 平成10年4月 同社業務企画部長 平成14年7月 同社取締役業務企画部長 平成15年4月 同社取締役西日本営業本部長兼九州営業局長 平成16年4月 同社取締役 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年9月 同社常務執行役員コンプライアンス本部長兼募集コンプライアンス推進室長 平成19年4月 同社常務執行役員コンプライアンス本部長(現任) 当社監査役に就任(現任)	注3	
計						641

- (注) 1. 取締役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役藤下末夫氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役鱒見満裕、矢島良司の各氏の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役巽 英雄、釜 洋輝各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役鱒見満裕、矢島良司各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として田中久雄氏を選任しております。
7. 当社では、監督と執行の分離により、スピーディな意思決定と責任体制の強化を図るため、平成15年4月24日より執行役員制度を導入いたしました。執行役員は上記取締役兼務執行役員5名を含む17名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営における透明性・効率性の向上を果たすとともに、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた様々な取組みを実施しております。

### (2)会社の機関の内容

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しておりますが、委員会等設置会社の長所を取り入れた独自の方式を構築しております。

経営の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し執行役員12名（提出日現在、取締役兼務執行役員5名を除く）を選出しております。

業務執行・監視に関しましては、取締役会の決議を要する重要事項以外の経営全般に関する方針、計画策定などは原則月3回の経営戦略会議で審議決定するとともに、予算の執行状況につきましては、グループ経営会議等の会議で監視監督を行っております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況（提出日現在）

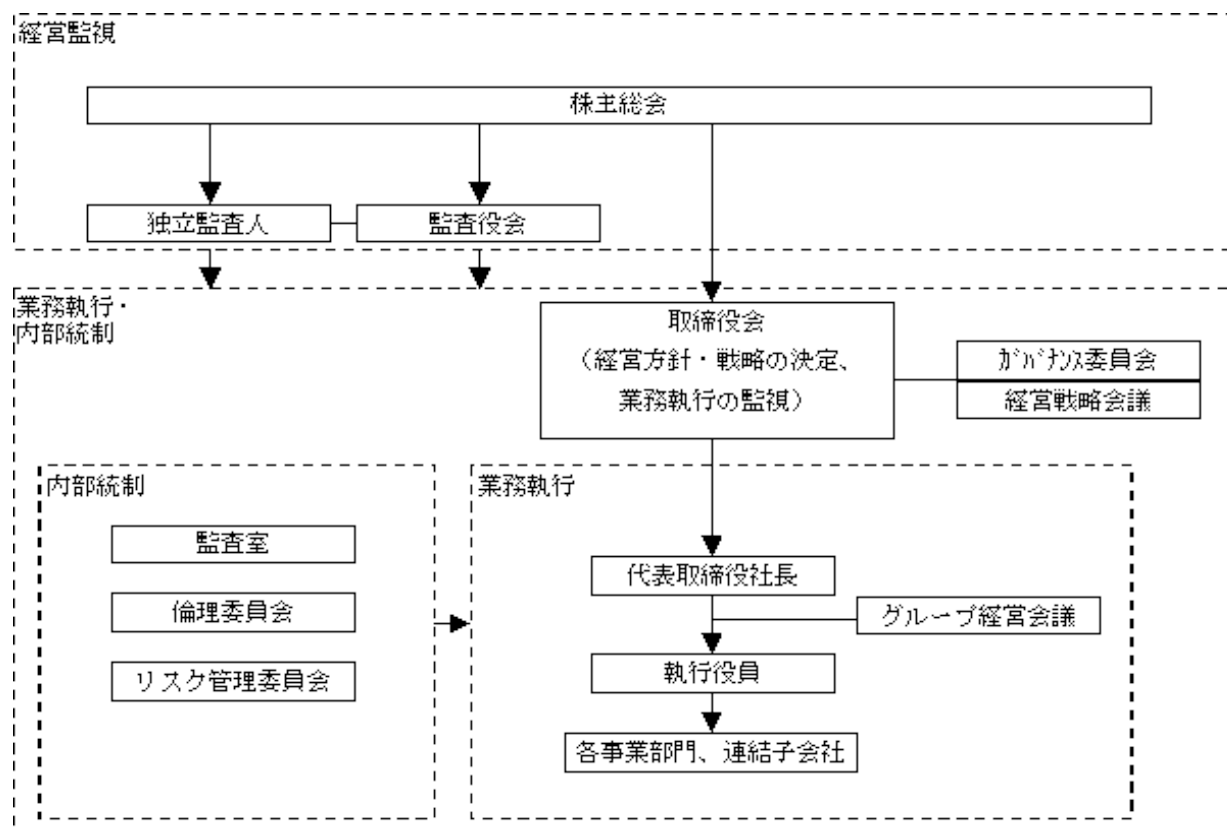
取締役は8名のうち社外取締役を2名、監査役は3名のうち社外監査役を2名採用し、経営の透明性を担保しております。

各種委員会の概要

更に、取締役会の内部機関としてガバナンス委員会を設置し、取締役・執行役員の報酬や任免を検討し取締役会に諮問する形を採用しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社の経営監視・業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(3)内部統制システム整備の状況

内部統制システムにつきましては、監査室が本社各部、事業部、グループ会社を対象に監査を実施し、監査実施結果を代表取締役並びに監査役会に報告し、重要な改善事項につきましては、代表取締役の改善命令という形で勧告しております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理及び法令遵守の精神を周知徹底させる目的で組織された倫理委員会のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、リスク管理委員会を設けています。リスク管理委員会の下で各専門分科会がそれぞれ分担するリスクに対処する体制を採っております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況（提出日現在）

当社では、社長直轄の監査室（9名）が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、重要な会議への出席、取締役等に対する業務報告の要求等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。なお、監査室、監査役及び会計監査人は、適宜監査についての情報交換を行っております。

(6)会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期の監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名（公認会計士6名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属
代表社員・業務執行社員 井上 秀夫	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 矢頭 昇	神明監査法人

（注）矢頭 昇氏の継続監査年数は25年（うち監査法人設立後9年）になっております。

(7)会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

(8)役員報酬の内容

区分	当期支払額（千円）
取締役	164,490（うち社外取締役 9,240）
監査役	31,420（うち社外監査役 8,020）

（注）1.上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）19,541千円は含まれておりません。  
2.上記には、前定時株主総会で退任した役員への報酬を含んでおります。

(9)監査報酬の内容

区分	当期支払額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,421
上記以外の報酬（デューデリジェンス業務の委託）	2,000

(10)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(11)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(13)自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(14)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(15)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,920,218		2,909,395
2.受取手形及び売掛金			11,850,308		11,798,432
3.有価証券			2,930,903		1,894,662
4.有価証券運用信託			3,598,400		4,024,959
5.たな卸資産			7,030,783		7,190,120
6.繰延税金資産			252,230		272,929
7.その他	3		1,711,355		2,470,388
8.貸倒引当金			67,660		66,556
流動資産合計			30,226,540	44.8	30,494,332
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	19,119,734		20,012,106	
減価償却累計額		9,192,639	9,927,095	9,778,715	10,233,391
2.機械装置及び運搬具		3,988,640		3,990,672	
減価償却累計額		3,076,898	911,741	3,079,569	911,102
3.器具備品		3,264,832		3,257,981	
減価償却累計額		2,015,165	1,249,666	2,288,978	969,002
4.土地	2		15,124,160		15,091,349
5.建設仮勘定			78,649		65,643
有形固定資産合計			27,291,313	40.4	27,270,490
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			254,387		202,968
2.その他			76,901		77,178
無形固定資産合計			331,289	0.5	280,147
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			1,779,121		1,609,994
2.差入敷金			6,326,857		6,356,071
3.繰延税金資産			689,820		537,379
4.その他	1		1,114,271		907,040



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
5.貸倒引当金			252,475		204,984
投資その他の資産合計			9,657,595	14.3	9,205,500
固定資産合計			37,280,198	55.2	36,756,138
資産合計			67,506,738	100.0	67,250,470
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金			17,867,273		18,692,010
2.短期借入金			6,027,700		7,038,000
3.未払法人税等			560,424		89,897
4.役員賞与引当金			25,300		300
5.賞与引当金			368,336		369,443
6.ポイント引当金			-		114,400
7.繰延税金負債			265		-
8.その他			2,054,166		2,238,294
流動負債合計			26,903,466	39.9	28,542,345
固定負債					
1.長期借入金			20,262,692		18,638,000
2.未払役員退職慰労金			356,400		-
3.役員退職慰労引当金			10,500		12,600
4.退職給付引当金			396,589		144,146
5.事業所閉鎖等引当金			120,945		95,609
6.繰延税金負債			56,306		54,891
7.その他			347,335		545,616
固定負債合計			21,550,769	31.9	19,490,865
負債合計			48,454,236	71.8	48,033,211
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			5,344,774	7.9	5,344,774
2.資本剰余金			5,041,862	7.5	5,041,862
3.利益剰余金			9,555,196	14.1	9,960,218

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 自己株式			1,267,989	1.9	1,316,549	2.0
株主資本合計			18,673,844	27.6	19,030,306	28.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			304,785	0.5	172,288	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			23,212	0.0	6,062	0.0
評価・換算差額等合計			327,997	0.5	166,225	0.3
少数株主持分			50,660	0.1	20,726	0.0
純資産合計			19,052,502	28.2	19,217,259	28.6
負債純資産合計			67,506,738	100.0	67,250,470	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			164,149,984	100.0	166,553,891	100.0	
売上原価			130,368,170	79.4	132,331,267	79.5	
売上総利益			33,781,814	20.6	34,222,623	20.5	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃・荷造費		2,922,204			3,115,653		
2. 販売促進費		1,953,351			1,868,862		
3. 貸倒引当金繰入額		38,796			27,667		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		2,500			-		
5. 退職給付引当金繰入額		230,166			206,009		
6. 従業員給与		11,081,727			11,196,170		
7. 従業員賞与		1,805,553			1,827,445		
8. 賞与引当金繰入額		368,336			366,843		
9. 役員賞与引当金繰入額		25,300			300		
10. 福利厚生費		1,784,861			1,816,203		
11. 旅費交通費		1,052,383			1,038,535		
12. 水道光熱費		1,590,313			1,596,667		
13. リース料		1,069,041			976,332		
14. 減価償却費		1,187,135			1,140,980		
15. 地代家賃		3,358,785			3,376,316		
16. その他		3,307,723	31,778,182	19.4	3,201,112	31,755,098	19.0
営業利益			2,003,631	1.2	2,467,525	1.5	
営業外収益							
1. 受取利息		122,666			132,963		
2. 受取配当金		-			45,469		
3. 有価証券売却益		167,525			-		
4. その他金融収益		34,893			41,061		
5. その他		262,975	588,060	0.3	199,224	418,718	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		196,287			264,539		
2. 有価証券売却損		-			252,851		
3. その他		48,894	245,181	0.1	30,847	548,239	0.3
経常利益			2,346,510	1.4	2,338,005	1.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,889			1,377		
2. 貸倒引当金戻入額		5,740			-		
3. その他		28,290	41,921	0.0	16,567	17,945	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	10,753			3,098		
2. 固定資産除却損	2	21,034			56,208		
3. 店舗閉鎖損	3	37,656			259,931		
4. 減損損失	4	1,180,824			161,616		
5. 事業所閉鎖等引当金繰入額		120,945			10,225		
6. ポイント引当金繰入額		-			101,400		
7. その他		53,294	1,424,507	0.8	138,009	730,488	0.4
税金等調整前当期純利益			963,925	0.6		1,625,461	1.0
法人税、住民税及び事業税		1,108,423			549,798		
法人税等調整額		398,630	709,792	0.4	241,423	791,221	0.5
少数株主利益(減算)			1,200	0.0		13,102	0.0
当期純利益			252,932	0.2		821,138	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,748,532	1,266,091	18,869,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			208,085		208,085
剰余金の配当			208,082		208,082
当期純利益			252,932		252,932
自己株式の取得				1,898	1,898
役員賞与（注）			30,100		30,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	193,336	1,898	195,234
平成19年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,555,196	1,267,989	18,673,844

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	401,374	-	401,374	49,477	19,319,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					208,085
剰余金の配当					208,082
当期純利益					252,932
自己株式の取得					1,898
役員賞与（注）					30,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	96,589	23,212	73,376	1,182	72,193
連結会計年度中の変動額合計（千円）	96,589	23,212	73,376	1,182	267,428
平成19年1月31日 残高（千円）	304,785	23,212	327,997	50,660	19,052,502

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,555,196	1,267,989	18,673,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			416,116		416,116
当期純利益			821,138		821,138
自己株式の取得				48,559	48,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	405,021	48,559	356,462
平成20年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,960,218	1,316,549	19,030,306

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	304,785	23,212	327,997	50,660	19,052,502

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					416,116
当期純利益					821,138
自己株式の取得					48,559
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	132,497	29,275	161,772	29,933	191,705
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	132,497	29,275	161,772	29,933	164,756
平成20年1月31日 残高（千円）	172,288	6,062	166,225	20,726	19,217,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		963,925	1,625,461
減価償却費		1,321,248	1,265,689
減損損失		1,180,824	161,616
固定資産処分損		13,146	81,504
有価証券評価益( )・評価損		2,670	417,485
デリバティブ取引評価益		19,737	23,690
貸倒引当金の減少額		96,174	33,594
役員退職慰労引当金の増加額		5,600	2,100
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額( )		120,945	25,335
退職給付引当金の減少額		191,439	252,443
役員賞与引当金の増加額・減少額( )		25,300	25,000
賞与引当金の増加額・減少額( )		11,070	1,493
ポイント引当金の増加額		-	101,400
受取利息及び配当金		160,709	178,433
有価証券売却益		164,855	165,030
支払利息		196,287	264,539
その他金融収益		15,156	17,612
投資有価証券売却益		7,889	1,377
売上債権の増加額( )・減少額		2,645	52,556
たな卸資産の増加額( )・減少額		215,713	155,623
その他債権の増加額( )・減少額		58,129	15,101
仕入債務の増加額・減少額( )		331,494	155,780
その他債務の増加額・減少額( )		3,800	103,374
未払消費税の減少額		79,078	17,486
役員賞与の支払額		30,100	-
その他		104,522	61,340
小計		2,563,275	3,599,395

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		1,203,025	1,014,092
利息及び配当金の受取額		104,792	118,771
利息の支払額		198,891	269,297
その他金融収益入金額		14,870	6,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,281,021	2,441,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		33,014	18,020
定期預金の払戻による収入		33,013	43,025
有価証券運用信託の設定による支出		-	600,000
有価証券運用信託の解約による収入		600,000	-
有価証券の取得による支出		3,410,589	421,793
有価証券の売却による収入		2,477,612	1,419,251
固定資産の取得による支出		1,658,113	1,450,932
固定資産の売却等による収入		550,074	482,518
投資有価証券の取得による支出		40,042	47,478
投資有価証券の売却による収入		12,767	2,130
貸付金の貸付による支出		250	2,500
貸付金の回収による収入		742	45,061
新規連結子会社の株式取得による支出	2	-	27,472
少数株主からの株式取得による支出		-	45,000
非連結子会社の解散に伴う収入		-	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,467,800	610,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		114,291	708
長期借入による収入		8,800,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出		9,949,648	6,753,684
少数株主からの払込による収入		-	2,500
自己株式の取得による支出		1,898	48,559
配当金の支払額		416,155	416,100



		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,681,992	1,216,553
現金及び現金同等物に係る換算 差額		48	919
現金及び現金同等物の増減額		1,868,819	613,255
現金及び現金同等物期首残高		4,766,040	2,897,220
現金及び現金同等物期末残高	1	2,897,220	3,510,475

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社の連結子会社は、8社(株)大久横山、(株)T S K、(株)エヌオーシー、(株)アクト・デリカ、(株)大辰水産、サンエパー(株)、(株)アスピット、(株)フィナンシャル・アドバイス)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社が1社(株)ダイタツ)あります。(株)ダイタツは小規模であり純資産額も少なく、かつ、平成15年2月より営業を休止し重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 当社の連結子会社は、9社(株)T S K、(株)エヌオーシー、(株)アクト・デリカ、(株)大辰水産、サンエパー(株)、(株)アスピット、(株)フィナンシャル・アドバイス、ダイタツ(株)、(株)トーホー・パワーラークス)であります。</p> <p>なお、ダイタツ(株)を平成19年6月に設立、(株)トーホー・パワーラークスの株式を平成20年1月に取得し、それぞれ新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 当連結会計年度において連結の範囲から除いていた非連結子会社(株)ダイタツは平成19年10月に清算いたしました。また、連結子会社であった(株)大久横山は平成19年12月に当社へ営業の全部を譲渡、平成20年1月に解散、4月清算予定であり、かつ、資産・負債も少額であるため非連結子会社といたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社については、連結当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名：(株)トーホー・パワーラークス 決算日：12月31日</p> <p>当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券              時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          売買目的有価証券              同左</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																
	<p>デリバティブ 時価法 有価証券運用信託 時価法 たな卸資産 商品 ディストリビューター事業及びA - プライス事業 当社は月別総平均法による原価 法、その他の連結子会社は、主と して最終仕入原価法によってお ります。 食品スーパー事業 売価還元法による原価法。た だし、生鮮食品等一部商品につ いては最終仕入原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 適用状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="466 958 940 1366"> <thead> <tr> <th colspan="2">建物（建物附属設備を除く）</th> <th>定額法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">その他の有 形固定資産</td> <td>当社の鳥栖コー ヒー工場、鳥栖 食品工場に所在 するもの及び主 要な電算機器、 (株)TSKの所有 するもの全て並 びにサンエパー (株)の一部工場に 所在するもの</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td>定率法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物... 7～47年 機械装置及び運搬具・器具備品 ... 4～16年</p>	建物（建物附属設備を除く）		定額法	その他の有 形固定資産	当社の鳥栖コー ヒー工場、鳥栖 食品工場に所在 するもの及び主 要な電算機器、 (株)TSKの所有 するもの全て並 びにサンエパー (株)の一部工場に 所在するもの	定額法	上記以外のもの	定率法	<p>デリバティブ 同左 有価証券運用信託 同左 たな卸資産 商品 ディストリビューター事業及びA - プライス事業 同左 食品スーパー事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 適用状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="940 958 1415 1366"> <thead> <tr> <th colspan="2">建物（建物附属設備を除く）</th> <th>定額法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">その他の有 形固定資産</td> <td>当社の鳥栖コー ヒー工場、鳥栖 食品加工セン ターに所在す るもの及び主 要な電算機器、(株)T SKの所有す るもの全て並 びにサンエパー(株) の一部工場に 所在するもの</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td>定率法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物... 7～47年 機械装置及び運搬具・器具備品 ... 4～16年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以後に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これに伴う損益の影響は軽微であり ます。</p>	建物（建物附属設備を除く）		定額法	その他の有 形固定資産	当社の鳥栖コー ヒー工場、鳥栖 食品加工セン ターに所在す るもの及び主 要な電算機器、(株)T SKの所有す るもの全て並 びにサンエパー(株) の一部工場に 所在するもの	定額法	上記以外のもの	定率法
建物（建物附属設備を除く）		定額法																
その他の有 形固定資産	当社の鳥栖コー ヒー工場、鳥栖 食品工場に所在 するもの及び主 要な電算機器、 (株)TSKの所有 するもの全て並 びにサンエパー (株)の一部工場に 所在するもの	定額法																
	上記以外のもの	定率法																
建物（建物附属設備を除く）		定額法																
その他の有 形固定資産	当社の鳥栖コー ヒー工場、鳥栖 食品加工セン ターに所在す るもの及び主 要な電算機器、(株)T SKの所有す るもの全て並 びにサンエパー(株) の一部工場に 所在するもの	定額法																
	上記以外のもの	定率法																

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金を適正に期間損益に配分するため、一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準第3号)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。</p> <p>役員賞与引当金(新設)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,300千円減少しております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金</p> <p>賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 同左</p> <p>ポイント引当金(新設)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント使用率を合理的に見積もることが下半期において可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うため、ポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、特別損失として101,400千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は101,400千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用はデリバティブ取引管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,180,824千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,978,629千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当連結会計年度は162,300千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度は2,100千円)は、少額であるため販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	2. 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は38,042千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																
1. 非連結子会社株式 10,000千円 (投資その他の資産「その他」として表示)	1.																																
2. 資産のうち下記のものは債務の担保に供しております。	2. 資産のうち下記のものは債務の担保に供しております。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> <th colspan="2">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,266,466</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,121,981</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,388,447</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">844,684</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)		建物	1,266,466	長期借入金	844,684	土地	3,121,981	(含1年内返済予定)		計	4,388,447	計	844,684	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> <th colspan="2">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,102,088</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,887,372</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,989,460</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">676,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)		建物	1,102,088	長期借入金	676,000	土地	2,887,372	(含1年内返済予定)		計	3,989,460	計	676,000
担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)																															
建物	1,266,466	長期借入金	844,684																														
土地	3,121,981	(含1年内返済予定)																															
計	4,388,447	計	844,684																														
担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)																															
建物	1,102,088	長期借入金	676,000																														
土地	2,887,372	(含1年内返済予定)																															
計	3,989,460	計	676,000																														
3.	3. 流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金599,223千円が含まれております。当該現先取引に係る担保受入有価証券の時価は599,210千円であります。																																
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(15社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額		差引額	6,000,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額		差引額	6,000,000																				
契約極度額	6,000,000千円																																
借入実行額																																	
差引額	6,000,000																																
契約極度額	6,000,000千円																																
借入実行額																																	
差引額	6,000,000																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																														
<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,753千円</td> </tr> </table>	土地	10,753千円	<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,098</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,998千円	器具備品	100	計	3,098																																						
土地	10,753千円																																														
機械及び装置	2,998千円																																														
器具備品	100																																														
計	3,098																																														
<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,034</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,308千円	機械装置及び運搬具	2,465	器具備品	5,923	その他	9,336	計	21,034	<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,582千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,507</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,208</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,582千円	機械装置及び運搬具	10,507	器具備品	9,607	その他	29,510	計	56,208																										
建物及び構築物	3,308千円																																														
機械装置及び運搬具	2,465																																														
器具備品	5,923																																														
その他	9,336																																														
計	21,034																																														
建物及び構築物	6,582千円																																														
機械装置及び運搬具	10,507																																														
器具備品	9,607																																														
その他	29,510																																														
計	56,208																																														
<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">36,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,216千円	器具備品	233	店舗撤去費用	36,206	計	37,656	<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">207,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,931</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,759千円	機械装置及び運搬具	737	器具備品	4,747	店舗撤去費用	207,687	計	259,931																												
建物及び構築物	1,216千円																																														
器具備品	233																																														
店舗撤去費用	36,206																																														
計	37,656																																														
建物及び構築物	46,759千円																																														
機械装置及び運搬具	737																																														
器具備品	4,747																																														
店舗撤去費用	207,687																																														
計	259,931																																														
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、事業所、店舗につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下、遊休資産につきましては市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td style="text-align: right;">29,110</td> <td style="text-align: right;">108,690</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">744,089</td> <td style="text-align: right;">121,667</td> <td style="text-align: right;">53,146</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">17,495</td> <td style="text-align: right;">46,940</td> <td style="text-align: right;">57,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790,695</td> <td style="text-align: right;">277,298</td> <td style="text-align: right;">112,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p>	用途	場所	種類	事業所	福岡県他	土地、建物他	店舗	兵庫県他	土地、建物他	遊休資産	兵庫県	土地、建物他	用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	事業所	29,110	108,690	2,646	店舗	744,089	121,667	53,146	遊休資産	17,495	46,940	57,038	合計	790,695	277,298	112,830	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、店舗につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">108,990</td> <td style="text-align: right;">32,810</td> <td style="text-align: right;">19,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	108,990	32,810	19,815
用途	場所	種類																																													
事業所	福岡県他	土地、建物他																																													
店舗	兵庫県他	土地、建物他																																													
遊休資産	兵庫県	土地、建物他																																													
用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																																												
事業所	29,110	108,690	2,646																																												
店舗	744,089	121,667	53,146																																												
遊休資産	17,495	46,940	57,038																																												
合計	790,695	277,298	112,830																																												
用途	場所	種類																																													
店舗	兵庫県他	土地、建物他																																													
用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																																												
店舗	108,990	32,810	19,815																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,530,417	27,530,417	-	55,060,834
合計	27,530,417	27,530,417	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)2	1,519,722	1,524,312	-	3,044,034
合計	1,519,722	1,524,312	-	3,044,034

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,530,417株は、平成18年11月1日付の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,524,312株は、株式分割による増加1,520,222株、単元未満株式の買取りによる増加4,090株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	208,085	8	平成18年1月31日	平成18年4月27日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	208,082	8	平成18年7月31日	平成18年10月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	208,067	利益剰余金	4	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)	3,044,034	124,810	-	3,168,844
合計	3,044,034	124,810	-	3,168,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,810株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加117,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,810株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	208,067	4	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	208,048	4	平成19年7月31日	平成19年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	207,567	利益剰余金	4	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,920,218千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,930,903</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>33,014</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td>2,920,886</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,897,220</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,920,218千円	有価証券勘定	2,930,903	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,014	価格変動リスクのある株式等有価証券	2,920,886	現金及び現金同等物	2,897,220	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,909,395千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,894,662</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,009</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td>1,884,796</td> </tr> <tr> <td>現先(流動資産「その他」)</td> <td>599,223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,510,475</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,909,395千円	有価証券勘定	1,894,662	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,009	価格変動リスクのある株式等有価証券	1,884,796	現先(流動資産「その他」)	599,223	現金及び現金同等物	3,510,475
現金及び預金勘定	2,920,218千円																						
有価証券勘定	2,930,903																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,014																						
価格変動リスクのある株式等有価証券	2,920,886																						
現金及び現金同等物	2,897,220																						
現金及び預金勘定	2,909,395千円																						
有価証券勘定	1,894,662																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,009																						
価格変動リスクのある株式等有価証券	1,884,796																						
現先(流動資産「その他」)	599,223																						
現金及び現金同等物	3,510,475																						
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに株式会社トーホー・パワーラックスを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>667,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>519,617</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>758,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>288,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>260,527</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の株式取得による支出</td> <td>27,472</td> </tr> </table>	流動資産	667,813千円	固定資産	519,617	流動負債	758,302	固定負債	140,000	負ののれん	1,128	株式の取得価額	288,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	260,527	新規連結子会社の株式取得による支出	27,472						
流動資産	667,813千円																						
固定資産	519,617																						
流動負債	758,302																						
固定負債	140,000																						
負ののれん	1,128																						
株式の取得価額	288,000																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	260,527																						
新規連結子会社の株式取得による支出	27,472																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>776,962</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,680,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,457,292</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>482,170</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,826,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,308,418</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>294,791</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>854,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,148,874</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>471,992</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,168,538</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>618,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>588,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,742</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械装置及び運搬具	776,962	器具備品	2,680,330	計	3,457,292	機械装置及び運搬具	482,170	器具備品	1,826,247	計	2,308,418	機械装置及び運搬具	294,791	器具備品	854,082	計	1,148,874	1年内	471,992	1年超	696,545	計	1,168,538	支払リース料	618,054	減価償却費相当額	588,900	支払利息相当額	23,742	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665,372</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,380,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,046,258</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>392,241</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,660,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,052,610</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>273,130</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>720,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>993,647</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>408,841</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,010,912</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>528,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>504,710</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,505</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具	665,372	器具備品	2,380,886	計	3,046,258	機械装置及び運搬具	392,241	器具備品	1,660,369	計	2,052,610	機械装置及び運搬具	273,130	器具備品	720,517	計	993,647	1年内	408,841	1年超	602,070	計	1,010,912	支払リース料	528,197	減価償却費相当額	504,710	支払利息相当額	21,505
機械装置及び運搬具	776,962																																																													
器具備品	2,680,330																																																													
計	3,457,292																																																													
機械装置及び運搬具	482,170																																																													
器具備品	1,826,247																																																													
計	2,308,418																																																													
機械装置及び運搬具	294,791																																																													
器具備品	854,082																																																													
計	1,148,874																																																													
1年内	471,992																																																													
1年超	696,545																																																													
計	1,168,538																																																													
支払リース料	618,054																																																													
減価償却費相当額	588,900																																																													
支払利息相当額	23,742																																																													
機械装置及び運搬具	665,372																																																													
器具備品	2,380,886																																																													
計	3,046,258																																																													
機械装置及び運搬具	392,241																																																													
器具備品	1,660,369																																																													
計	2,052,610																																																													
機械装置及び運搬具	273,130																																																													
器具備品	720,517																																																													
計	993,647																																																													
1年内	408,841																																																													
1年超	602,070																																																													
計	1,010,912																																																													
支払リース料	528,197																																																													
減価償却費相当額	504,710																																																													
支払利息相当額	21,505																																																													
2.オペレーティング・リース取引 (店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)	<p>未経過リース料 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>445,556</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,370,414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,815,971</td> </tr> </table>	1年内	445,556	1年超	2,370,414	計	2,815,971	<p>未経過リース料 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>443,787</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,218,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,662,502</td> </tr> </table>	1年内	443,787	1年超	2,218,714	計	2,662,502																																																
1年内	445,556																																																													
1年超	2,370,414																																																													
計	2,815,971																																																													
1年内	443,787																																																													
1年超	2,218,714																																																													
計	2,662,502																																																													

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成19年1月31日)		当連結会計年度(平成20年1月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
(1) 有価証券	2,920,749	108,246	1,894,662	73,924
(2) 有価証券運用信託	3,598,400	220,635	4,024,959	159,237

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)			当連結会計年度(平成20年1月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	857,126	1,376,566	519,439	657,496	1,038,788	381,291
	(2) 債券 国債・地方債等	3,010	3,159	148	7,998	8,216	218
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	860,137	1,379,726	519,588	665,494	1,047,005	381,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	242,060	236,365	5,695	475,108	383,110	91,998
	(2) 債券 国債・地方債等	4,010	3,981	29	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	246,071	240,346	5,725	475,108	383,110	91,998
合計	1,106,208	1,620,072	513,863	1,140,603	1,430,115	289,512	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(注) 同左

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,013	8,492	-	5,177	1,428	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)	当連結会計年度(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	169,203	179,878

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
前連結会計年度 (平成19年1月31日)	債券 国債・地方債等	-	-	7,140	-
当連結会計年度 (平成20年1月31日)	債券 国債・地方債等	-	-	5,245	2,971

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引です。なお、当グループでは、当社以外はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、主として輸入取引に伴う為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、また事業活動に伴う借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用はデリバティブ取引管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連の為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連の金利スワップ取引及び債券関連の債券先物取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行、証券会社であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についてはデリバティブ取引管理規程を設けており、取締役会において一定限度枠を定めておりますが、取引可能なデリバティブ商品の種類、各商品の限度枠、各商品ごとの契約可能金融機関等の詳細については取締役会で承認された委員で構成されたデリバティブ取引管理委員会が決定し、それに沿って財務部が取引の実行及び管理を行っております。毎週末に財務部が取引状況を管理委員会に報告し、また管理委員会では取締役会並びに監査役会の閲覧に供するため、毎月末ごとに取引状況表を作成しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)				当連結会計年度(平成20年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	180,003	-	190,037	10,033	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	47,376	-	47,221	154
	売建								
	米ドル	364,448	-	369,410	4,961	-	-	-	-
	ユーロ	147,937	-	156,078	8,140	353,555	-	346,278	7,277
	スワップ取引								
	受取米ドル・ 支払円	1,219,520	971,220	75,243	75,243	971,220	854,220	25,213	25,213
	受取円・支払 米ドル	235,900	235,900	7,053	7,053	235,900	235,900	10,964	10,964
受取ユーロ・ 支払円	130,960	130,960	27,228	27,228	294,360	163,400	26,326	26,326	
合計		-	-	-	92,350	-	-	-	69,628

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によ  
ております。  
スワップ取引については、取引先金融機関から  
提示された価格等によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)				当連結会計年度(平成20年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動 米ドル	ドル 10,000,000	ドル 10,000,000	48,533	48,533	ドル 15,000,000	ドル 15,000,000	58,294	58,294
	円	1,000,000	1,000,000	8,571	8,571	3,000,000	1,500,000	11,597	11,597
	受取変動・支払 固定 米ドル	ドル 5,000,000	ドル 5,000,000	15,292	15,292	ドル 15,000,000	ドル 15,000,000	27,470	27,470
	円	1,000,000	1,000,000	12,575	12,575	3,000,000	1,500,000	20,755	20,755
	合計	-	-	-	12,092	-	-	-	63,176

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等  
によっております。

2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金  
額は想定元本であり、この金額自体がデリバ  
ティブ取引に係わる市場リスク量又は信用  
リスク量を表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティ  
ブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(3) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)				当連結会計年度(平成20年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	長期国債先物取 引 売建	-	-	-	-	272,210	-	275,500	3,290
合計		-	-	-	-	272,210	-	275,500	3,290

(注) 時価の算定方法

市場価格によっております。

(注) 時価の算定方法

同左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度  
(平成19年1月31日)

当社及び連結子会社(株)大久横山は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度  
(平成20年1月31日)

当社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,405,802	4,668,533
(2) 年金資産(千円)	4,513,105	4,652,169
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	107,303	16,363
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	385,385	25,076
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(千円)	118,508	102,707
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	396,589	144,146
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	396,589	144,146

前連結会計年度  
(平成19年1月31日)

(注) 1. 当社及び連結子会社(株)大久横山は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当社及び連結子会社(株)大久横山は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、会計処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は1,738,124千円であります。

2. 企業年金制度に加入していない一部の社員と短期契約社員及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成20年1月31日)

(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、会計処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は1,738,124千円であります。

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	295,967	285,203
(2) 利息費用(千円)	82,701	86,532

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	101,319	112,827
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,566	28,241
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,801	15,801
(7) その他(千円)	138,205	166,874
(8) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7) (千円)	381,188	381,741

(注) 退職給付費用のうち「その他」は確定拠出年金への掛金拠出費用及び前払退職金であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理	当期一括費用処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																				
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況	ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況																																																				
(1) ストック・オプションの内容	(1) ストック・オプションの内容																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション数(注)</td> <td>普通株式 3,922,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>特に定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名	ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株	付与日	平成15年7月30日	権利確定条件	特に定めておりません。	対象勤務期間	定めておりません。	権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション数(注)</td> <td>普通株式 3,922,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>特に定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名	ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株	付与日	平成15年7月30日	権利確定条件	特に定めておりません。	対象勤務期間	定めておりません。	権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																								
	平成15年ストック・オプション																																																				
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名																																																				
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株																																																				
付与日	平成15年7月30日																																																				
権利確定条件	特に定めておりません。																																																				
対象勤務期間	定めておりません。																																																				
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																																																				
	平成15年ストック・オプション																																																				
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名																																																				
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株																																																				
付与日	平成15年7月30日																																																				
権利確定条件	特に定めておりません。																																																				
対象勤務期間	定めておりません。																																																				
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																																																				
(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割をしており、ストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。	(注) 同左																																																				
(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。	(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 同左																																																				
ストック・オプションの数	ストック・オプションの数																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	3,922,000	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	付与	-	失効	-	権利確定	3,922,000	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	-	権利確定	3,922,000	権利行使	-	失効	-	未行使残	3,922,000
	平成15年 ストック・オプション																																																				
権利確定前 (株)																																																					
前連結会計年度末	3,922,000																																																				
付与	-																																																				
失効	-																																																				
権利確定	-																																																				
未確定残	3,922,000																																																				
権利確定後 (株)																																																					
前連結会計年度末	-																																																				
権利確定	-																																																				
権利行使	-																																																				
失効	-																																																				
未行使残	-																																																				
	平成15年 ストック・オプション																																																				
権利確定前 (株)																																																					
前連結会計年度末	3,922,000																																																				
付与	-																																																				
失効	-																																																				
権利確定	3,922,000																																																				
未確定残	-																																																				
権利確定後 (株)																																																					
前連結会計年度末	-																																																				
権利確定	3,922,000																																																				
権利行使	-																																																				
失効	-																																																				
未行使残	3,922,000																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
単価情報		単価情報	
	平成15年 ストック・オプション		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444	権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	-	行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	公正な評価単価(付与日) (円)	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社トーホー(事業譲受会社) 株式会社大久横山(事業譲渡会社)</p> <p>(2) 対象となった事業の内容 酒類及び食料品の卸売業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(4) 企業結合後の名称 変更ありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の内容 事業譲受の目的 当社において、全事業所での酒類販売の強化を目的とするものであります。 事業譲受日 平成19年12月20日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>												
	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 株式会社トーホー・パワーラークス(旧フレッシュすかいらく株式会社)</p> <p>被取得企業の事業内容 酒類・加工食品小売</p> <p>企業結合の主な理由 関東地区の営業基盤拡大</p> <p>企業結合日 平成20年1月15日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得による子会社化</p> <p>取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>企業結合日が連結会計年度末日に近いため、連結財務諸表には被取得企業の業績は含まれておりません。</p> <p>3. 取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>被取得企業の取得原価288,000千円</p> <p>取得原価の内訳 取得対価 現金 288,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額</p> <p>のれん 負ののれん1,128千円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識いたしました。</p> <p>償却方法及び償却期間 金額僅少のため一括償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0" data-bbox="821 1176 1388 1388"> <tr> <td>流動資産</td> <td>667,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>519,617</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>1,187,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>758,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>898,302</td> </tr> </table> <p>6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>7. 当連結会計年度以降の会計処理方針</p> <p>被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日である1月31日に変更する予定です。</p> <p>8. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	667,813千円	固定資産	519,617	資産計	1,187,431	流動負債	758,302	固定負債	140,000	負債計	898,302
流動資産	667,813千円												
固定資産	519,617												
資産計	1,187,431												
流動負債	758,302												
固定負債	140,000												
負債計	898,302												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">166,641</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,338</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">148,665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,151</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">159,354</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">477,076</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">560,840</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208,149</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,029,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733,231</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,296,015</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,274</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,548</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">42,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">209,553</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,781</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">410,536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">885,479</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">252,230千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">689,820</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">56,306</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	54,263千円	賞与引当金等	166,641	貸倒引当金	80,338	未払役員退職慰労金	148,665	退職給付引当金	149,151	株式評価損	159,354	減損損失	477,076	繰越欠損金	560,840	土地・建物未実現利益	24,764	その他	208,149	小計	2,029,246	評価性引当額	733,231	合計	1,296,015	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	120,274	特別償却準備金	2,548	連結受入資産評価差額	42,485	その他有価証券評価差額金	209,553	繰延ヘッジ損益	15,892	その他	19,781	合計	410,536	繰延税金資産の純額	885,479	流動資産 繰延税金資産	252,230千円	固定資産 繰延税金資産	689,820	流動負債 繰延税金負債	265	固定負債 繰延税金負債	56,306	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">166,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,684</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">71,195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,751</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">205,807</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383,924</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,351</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,357</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,578,761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">542,496</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,036,264</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,071</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">42,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,760</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">280,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">755,417</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272,929千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537,379</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,891</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,217千円	賞与引当金等	166,707	貸倒引当金	52,684	未払役員退職慰労金	71,195	退職給付引当金	58,751	株式評価損	205,807	減損損失	383,924	繰越欠損金	462,351	土地・建物未実現利益	24,764	その他	132,357	小計	1,578,761	評価性引当額	542,496	合計	1,036,264	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,071	特別償却準備金	648	連結受入資産評価差額	42,485	その他有価証券評価差額金	118,760	繰延ヘッジ損益	4,150	その他	2,031	合計	280,846	繰延税金資産の純額	755,417	流動資産 繰延税金資産	272,929千円	固定資産 繰延税金資産	537,379	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	54,891
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	54,263千円																																																																																																												
賞与引当金等	166,641																																																																																																												
貸倒引当金	80,338																																																																																																												
未払役員退職慰労金	148,665																																																																																																												
退職給付引当金	149,151																																																																																																												
株式評価損	159,354																																																																																																												
減損損失	477,076																																																																																																												
繰越欠損金	560,840																																																																																																												
土地・建物未実現利益	24,764																																																																																																												
その他	208,149																																																																																																												
小計	2,029,246																																																																																																												
評価性引当額	733,231																																																																																																												
合計	1,296,015																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	120,274																																																																																																												
特別償却準備金	2,548																																																																																																												
連結受入資産評価差額	42,485																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	209,553																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	15,892																																																																																																												
その他	19,781																																																																																																												
合計	410,536																																																																																																												
繰延税金資産の純額	885,479																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	252,230千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	689,820																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	265																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	56,306																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	20,217千円																																																																																																												
賞与引当金等	166,707																																																																																																												
貸倒引当金	52,684																																																																																																												
未払役員退職慰労金	71,195																																																																																																												
退職給付引当金	58,751																																																																																																												
株式評価損	205,807																																																																																																												
減損損失	383,924																																																																																																												
繰越欠損金	462,351																																																																																																												
土地・建物未実現利益	24,764																																																																																																												
その他	132,357																																																																																																												
小計	1,578,761																																																																																																												
評価性引当額	542,496																																																																																																												
合計	1,036,264																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	121,071																																																																																																												
特別償却準備金	648																																																																																																												
連結受入資産評価差額	42,485																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	118,760																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4,150																																																																																																												
その他	2,031																																																																																																												
合計	280,846																																																																																																												
繰延税金資産の純額	755,417																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	272,929千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	537,379																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	54,891																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.25</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.35</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額</td><td style="text-align: right;">10.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.37</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.64</td></tr> </table>		(単位%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.25	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	住民税均等割額	14.35	回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	10.56	その他	2.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.64	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.82</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額</td><td style="text-align: right;">3.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.68</td></tr> </table>		(単位%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40	住民税均等割額	7.82	回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	3.75	その他	6.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68																																																																								
	(単位%)																																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.25																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53																																																																																																												
住民税均等割額	14.35																																																																																																												
回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	10.56																																																																																																												
その他	2.37																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.64																																																																																																												
	(単位%)																																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40																																																																																																												
住民税均等割額	7.82																																																																																																												
回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	3.75																																																																																																												
その他	6.05																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,548,490	35,214,050	29,387,443	164,149,984	-	164,149,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,403,834	-	-	1,403,834	(1,403,834)	-
計	100,952,325	35,214,050	29,387,443	165,553,819	(1,403,834)	164,149,984
営業費用	99,416,758	34,871,111	29,262,317	163,550,187	(1,403,834)	162,146,352
営業利益	1,535,566	342,938	125,126	2,003,631	(-)	2,003,631
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,720,703	9,053,918	7,736,711	57,511,332	9,995,406	67,506,738
減価償却費	778,223	259,451	283,574	1,321,248	-	1,321,248
減損損失	296,042	134,979	749,803	1,180,824	-	1,180,824
資本的支出	1,096,122	235,236	104,239	1,435,598	-	1,435,598

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等  
(2) AP ..... 外食産業等に対する食材等  
(3) FSM ..... 食品及び雑貨

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,995,406千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門の土地及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,530,894	34,787,508	29,235,488	166,553,891	-	166,553,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495,166	-	10,207	1,505,373	(1,505,373)	-
計	104,026,060	34,787,508	29,245,695	168,059,264	(1,505,373)	166,553,891
営業費用	102,233,569	34,291,079	29,067,090	165,591,738	(1,505,373)	164,086,365
営業利益	1,792,491	496,428	178,605	2,467,525	(-)	2,467,525
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,732,667	8,894,270	7,460,620	57,087,558	10,162,911	67,250,470
減価償却費	758,192	252,634	254,862	1,265,689	-	1,265,689

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
減損損失	2,161	71,027	88,426	161,616	-	161,616
資本的支出	793,464	237,361	200,997	1,231,824	-	1,231,824

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等
- (2) AP ..... 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM ..... 食品及び雑貨

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,162,911千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門の土地及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	365円30銭	1株当たり純資産額	369円93銭
1株当たり当期純利益金額	4円86銭	1株当たり当期純利益金額	15円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 369円85銭 1株当たり当期純利益 20円78銭</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,052,502	19,217,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,660	20,726
(うち少数株主持分)	(50,660)	(20,726)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,001,842	19,196,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	52,016,800	51,891,990

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	252,932	821,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,932	821,138
期中平均株式数(株)	52,020,359	51,976,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社への移行)

当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、平成20年8月1日を期日として当社の業務用食品の卸販売事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設する下記3社に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の当社第55回定時株主総会において承認可決されました。これにより、当社は持株会社としてグループの経営戦略の策定・推進等に特化いたします。

1. 持株会社制移行の目的

当社は、「食を通して社会に貢献する」を経営理念に業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取扱いユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社の属する食品卸・小売業界をとりまく環境は目まぐるしく変化し、スピード化しております。この環境変化に的確且つ迅速に対応し、さらに各事業の競争力を強化するため、経営組織を各事業の独立採算意識の向上、権限委譲の推進、客観的な事業・業績評価を可能とする方向へ移行する必要性があると判断し、様々な選択肢の中から持株会社制移行を決定いたしました。

この持株会社制移行により持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンス（法令遵守）と適時情報開示、スピード経営を推進し、グループとしての企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割で、承継会社が分割に際して発行する株式のすべてを当社に割当てる分社型分割です。

3. 分割会社当事会社の概要

(1)分割会社（当社）の概要

商号	株式会社トーホー
事業内容	業務用食品の卸販売と食品スーパー
資本金（百万円）	5,344
純資産（百万円）	20,219
総資産（百万円）	66,976
従業員数(人)	1,640 (1,882)

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で（ ）内（1日8時間勤務換算人員）に記載しております。

(2)承継会社の概要

商号	株式会社トーホーフードサービス	株式会社トーホーストア	株式会社トーホービジネスサービス
承継する事業内容	業務用食品の卸販売（当社のディストリビューター事業及びA・プライス事業）	食品スーパー（当社の食品スーパー事業）	各種事務の受託
売上高（百万円）	130,000	29,000	未定
資本金（百万円）	100	100	100
純資産（百万円）	8,053	1,500	300
総資産（百万円）	27,965	4,022	889
発行株式数（株）	160,000	30,000	6,000
従業員数（人）	1,267 (977)	231 (844)	113 (24)

(注) 1 上記は、見込数値であり、実際はこれと異なる可能性があります。

2 従業員数は、承継事業の就業人員（予定）であり、嘱託・パートタイマーは、（ ）内に1日8時間勤務換算人員（予定）を外数で記載しております。

4. 分割期日

平成20年8月1日

5. 承継会社が承継する権利義務の内容

各承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き効力発生日（分割期日）における当社分割対象事業に関する資産、負債、権利義務及び雇用関係とします。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、当社及びその子会社の取締役及び社員を対象に新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いについては、本新設分割によって変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	708	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,026,992	7,038,000	1.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,262,692	18,638,000	1.17	平成21年 ~平成27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	26,290,392	25,676,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,818,000	5,606,000	4,750,000	1,300,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,200,589		2,327,506
2.受取手形			133,314		243,325
3.売掛金			10,988,127		11,360,830
4.有価証券			2,920,749		1,894,662
5.有価証券運用信託			3,598,400		4,024,959
6.商品			6,482,528		6,571,207
7.貯蔵品			96,954		94,904
8.前渡金			47,752		93,052
9.前払費用			411,275		415,755
10.繰延税金資産			248,640		261,221
11.短期貸付金	2		288,300		901,223
12.未収入金			707,656		736,109
13.その他			370,126		389,276
14.貸倒引当金			59,687		67,130
流動資産合計			28,434,727	42.0	29,246,903
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	16,078,584		16,507,901	
減価償却累計額		7,338,480	8,740,104	7,692,941	8,814,960
2.構築物		1,442,082		1,486,060	
減価償却累計額		954,939	487,143	1,000,901	485,158
3.機械及び装置		3,376,407		3,351,837	
減価償却累計額		2,561,513	814,894	2,538,052	813,784
4.車両運搬具		122,256		124,224	
減価償却累計額		103,257	18,998	108,582	15,642
5.器具備品		3,160,233		3,126,391	
減価償却累計額		1,934,845	1,225,387	2,186,394	939,997
6.土地	1		13,574,376		13,634,380
7.建設仮勘定			78,649		65,643
有形固定資産合計			24,939,554	36.9	24,769,567
(2)無形固定資産					
1.電話加入権			56,279		56,853
2.商標権			2,824		2,234

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. ソフトウェア			247,683		196,468
4. その他			10,115		11,029
無形固定資産合計			316,902	0.5	266,586
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,764,978		1,588,681
2. 関係会社株式			994,543		1,282,553
3. 出資金			18,676		19,016
4. 従業員に対する長期貸付金			5,431		5,431
5. 関係会社長期貸付金			3,858,000		2,891,500
6. 破産更生債権等			155,151		129,849
7. 差入敷金			6,345,073		6,145,926
8. 繰延税金資産			1,030,454		1,293,668
9. その他			785,623		708,276
10. 貸倒引当金			1,008,657		1,371,279
投資その他の資産合計			13,949,274	20.6	12,693,624
固定資産合計			39,205,731	58.0	37,729,777
資産合計			67,640,458	100.0	66,976,681
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			16,780,667		17,869,774
2. 短期借入金			708		-
3. 1年以内返済予定の長期借入金			5,997,000		7,038,000
4. 未払金			1,243,050		1,257,340
5. 未払法人税等			534,294		63,340
6. 未払費用			430,876		456,406
7. 預り金			56,684		71,001
8. 前受収益			17,735		21,551
9. 役員賞与引当金			25,000		-
10. 賞与引当金			354,000		357,000
11. ポイント引当金			-		94,600
12. その他			163,404		259,250
流動負債合計			25,603,422	37.9	27,488,265

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		20,226,000		18,638,000	
2. 預り敷金		189,674		206,924	
3. 未払役員退職慰労金		356,400		-	
4. 退職給付引当金		342,447		103,131	
5. 事業所閉鎖等引当金		120,945		95,609	
6. その他		79,067		225,307	
固定負債合計		21,314,533	31.5	19,268,972	28.8
負債合計		46,917,956	69.4	46,757,238	69.8
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		5,344,774	7.9	5,344,774	8.0
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,041,861		5,041,861	
2. その他資本剰余金	1	1		1	
資本剰余金合計		5,041,862	7.5	5,041,862	7.5
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		563,966		563,966	
2. その他利益剰余金					
配当準備積立金		930,000		930,000	
固定資産圧縮積立金		175,676		176,841	
特別償却準備金		3,722		947	
別途積立金		2,140,000		2,140,000	
繰越利益剰余金		7,490,726		7,197,309	
利益剰余金合計		11,304,092	16.7	11,009,064	16.5
(4) 自己株式		1,267,989	1.9	1,316,549	2.0
株主資本合計		20,422,740	30.2	20,079,153	30.0
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		276,549	0.4	146,352	0.2
(2) 繰延ヘッジ損益		23,212	0.0	6,062	0.0
評価・換算差額等合計		299,762	0.4	140,289	0.2
純資産合計		20,722,502	30.6	20,219,442	30.2
負債純資産合計		67,640,458	100.0	66,976,681	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
卸売部門	1	127,000,914			130,168,712		
小売部門	1	29,387,627	156,388,542	100.0	29,245,695	159,414,408	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高							
卸売部門		5,743,123			5,974,095		
小売部門		556,448			508,433		
計		6,299,571			6,482,528		
2.当期商品仕入高							
卸売部門		100,376,506			103,064,770		
小売部門		21,656,808			21,513,645		
計		122,033,314			124,578,416		
3.他勘定よりの振替高	2						
卸売部門		2,372,974			2,207,356		
小売部門		670,877			670,290		
計		3,043,852			2,877,646		
卸売部門計		108,492,604			111,246,222		
小売部門計		22,884,134			22,692,369		
合計		131,376,739			133,938,591		
4.商品期末たな卸高							
卸売部門		5,974,095	102,518,508		6,090,454	105,155,768	
小売部門		508,433	22,375,701		480,753	22,211,616	
計		6,482,528	124,894,210	79.9	6,571,207	127,367,384	79.9
売上総利益							
卸売部門		24,482,406			25,012,944		
小売部門		7,011,926	31,494,332	20.1	7,034,079	32,047,023	20.1
販売費及び一般管理費							
1.運賃・荷造費		2,833,300			3,031,288		
2.広告宣伝費		775,631			662,940		
3.販売促進費		989,476			1,036,215		
4.貸倒引当金繰入額		36,305			34,269		
5.役員報酬		234,880			195,910		
6.従業員給与		10,039,598			10,198,146		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7. 従業員賞与		1,745,158			1,769,604		
8. 賞与引当金繰入額		354,000			357,000		
9. 役員賞与引当金繰入額		25,000			-		
10. 福利厚生費		1,644,878			1,690,465		
11. 退職給付引当金繰入額		222,756			204,968		
12. 旅費交通費		927,031			915,503		
13. 通信費		324,517			316,198		
14. 交際費		122,875			89,837		
15. 印刷事務用品費		257,310			259,420		
16. 消耗品費		380,031			388,714		
17. 水道光熱費		1,550,512			1,556,085		
18. リース料		942,411			863,259		
19. 租税公課		302,659			310,883		
20. 事業税		107,308			95,743		
21. 減価償却費		1,135,443			1,091,436		
22. 修繕費		405,647			450,870		
23. 地代家賃		3,246,255			3,268,022		
24. その他		871,924	29,474,917	18.8	826,316	29,613,101	18.6
営業利益			2,019,415	1.3		2,433,921	1.5
営業外収益							
1. 受取利息	3	46,498			80,709		
2. 有価証券利息		118,072			109,539		
3. 受取配当金		37,597			44,690		
4. 有価証券売却益		166,922			-		
5. その他金融収益		34,796			41,179		
6. その他		211,745	615,634	0.4	186,474	462,593	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		193,276			264,194		
2. 有価証券売却損		-			252,902		
3. その他		45,552	238,828	0.2	24,191	541,288	0.3
経常利益			2,396,220	1.5		2,355,226	1.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,692			1,377		



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
2. その他		28,290	31,983	0.0	11,679	13,057	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	12,103			3,098		
2. 固定資産除却損	5	20,973			56,798		
3. 店舗閉鎖損	6	26,729			268,681		
4. 貸倒引当金繰入額	7	87,000			515,380		
5. 減損損失	8	1,021,703			161,616		
6. 事業所閉鎖等引当金繰入額		120,945			10,225		
7. ポイント引当金繰入額		-			94,600		
8. 関係会社債権放棄損		-			617,053		
9. その他	9	26,215	1,315,669	0.8	181,986	1,909,438	1.2
税引前当期純利益			1,112,534	0.7		458,844	0.3
法人税、住民税及び事業税		1,068,700			504,371		
法人税等調整額		422,443	646,257	0.4	166,614	337,756	0.2
当期純利益			466,277	0.3		121,088	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 1月31日 残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	175,531	10,753	2,140,000	7,463,732	11,283,983
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)							960			960	-
固定資産圧縮積立金の取崩し							947			947	-
特別償却準備金の取崩し(注)								3,515		3,515	-
特別償却準備金の取崩し								3,515		3,515	-
固定資産圧縮積立金の繰入れ							2,052			2,052	-
剰余金の配当(注)										416,168	416,168
役員賞与(注)										30,000	30,000
当期純利益										466,277	466,277
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	144	7,030	-	26,994	20,108
平成19年 1月31日残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	175,676	3,722	2,140,000	7,490,726	11,304,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 1月31日 残高 (千円)	1,266,091	20,404,529	366,382	-	366,382	20,770,911
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-			-
特別償却準備金の取崩し			-			-
固定資産圧縮積立金の繰入れ			-			-
剰余金の配当(注)		416,168				416,168
役員賞与(注)		30,000				30,000
当期純利益		466,277				466,277
自己株式の取得	1,898	1,898				1,898
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			89,832	23,212	66,619	66,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,898	18,210	89,832	23,212	66,619	48,408
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,267,989	20,422,740	276,549	23,212	299,762	20,722,502

(注) 平成18年 4月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当には中間配当208,082千円が含まれております。

当事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月31日 残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	175,676	3,722	2,140,000	7,490,726	11,304,092
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し							887			887	-
特別償却準備金の取崩し								2,775		2,775	-
固定資産圧縮積立金の繰入れ							2,052			2,052	-
剰余金の配当										416,116	416,116
当期純利益										121,088	121,088
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,164	2,775	-	293,417	295,027
平成20年1月31日 残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	176,841	947	2,140,000	7,197,309	11,009,064

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,267,989	20,422,740	276,549	23,212	299,762	20,722,502
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			-			-
特別償却準備金の取崩し			-			-
固定資産圧縮積立金の繰入れ			-			-
剰余金の配当		416,116				416,116
当期純利益		121,088				121,088
自己株式の取得	48,559	48,559				48,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			130,197	29,275	159,472	159,472
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,559	343,587	130,197	29,275	159,472	503,060
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,316,549	20,079,153	146,352	6,062	140,289	20,219,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 有価証券運用信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 有価証券運用信託 同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 月別総平均法による原価法によっております。 小売部門 売価還元法による原価法。ただし生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。 (2) 貯蔵品 卸売部門、小売部門共に最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 卸売部門 同左  小売部門 同左 (2) 貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 適用状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="472 1326 911 1597"> <thead> <tr> <th colspan="2">建物(建物附属設備を除く)</th> <th>定額法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">その他の有形固定資産</td> <td>鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品工場に所在するもの及び主要な電算機器</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td>定率法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物・構築物... 7～47年            機械及び装置・車両運搬具・器具備品... 4～16年</p>	建物(建物附属設備を除く)		定額法	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品工場に所在するもの及び主要な電算機器	定額法	上記以外のもの	定率法	(1) 有形固定資産 適用状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="946 1326 1385 1597"> <thead> <tr> <th colspan="2">建物(建物附属設備を除く)</th> <th>定額法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">その他の有形固定資産</td> <td>鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td>定率法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物・構築物... 7～47年            機械及び装置・車両運搬具・器具備品... 4～16年</p>	建物(建物附属設備を除く)		定額法	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器	定額法	上記以外のもの	定率法
建物(建物附属設備を除く)		定額法																
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品工場に所在するもの及び主要な電算機器	定額法																
	上記以外のもの	定率法																
建物(建物附属設備を除く)		定額法																
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器	定額法																
	上記以外のもの	定率法																

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については、簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準第3号)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については、簡便法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金(新設) 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25,000千円減少しております。</p> <p>(5) 事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p>	<p>(4) 事業所閉鎖等引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金(新設) 当社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント使用率を合理的に見積もることが下半期において可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うため、ポイント引当金を計上することといたしました。 この結果、特別損失として94,600千円計上したことにより、税引前当期純利益は94,600千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用はデリバティブ取引管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,021,703千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,699,290千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当期末の残高は162,300千円)は、当期末において資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
1. 資産のうち下記のは債務の担保に供しております。		1. 資産のうち下記のは債務の担保に供しております。	
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)
建物 1,150,477	長期借入金 788,000	建物 1,102,088	長期借入金 676,000
土地 2,913,152	(含1年内返済予定)	土地 2,913,152	(含1年内返済予定)
計 4,063,630	計 788,000	計 4,015,240	計 676,000
2.		2. 流動資産「短期貸付金」には、現先取引による短期貸付金599,223千円が含まれております。当該現先取引に係る担保受入有価証券の時価は599,210千円であります。	
偶発債務 下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務について債務保証を行っております。		偶発債務 下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務について債務保証を行っております。	
(株)大久横山 632,945千円 (仕入債務)		サンエパー(株) 1,721 (仕入債務)	
サンエパー(株) 651 (仕入債務)		(株)アクト・デリカ 1,888 (仕入債務)	
(株)アクト・デリカ 1,714 (仕入債務)		(株)T S K 83,000 (預り敷金返還義務)	
(株)T S K 83,000 (預り敷金返還義務)		計 86,609	
計 718,310			
コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(15社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。		コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。	
契約極度額 6,000,000千円		契約極度額 6,000,000千円	
借入実行額 -		借入実行額 -	
差引額 6,000,000		差引額 6,000,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 卸売部門、小売部門を事業の種類別セグメントで区分すれば下記のとおりであります。 卸売部門.....ディストリビューター事業及びA - プライス事業 小売部門.....食品スーパー事業	1. 同左

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																
<p>2. これは販売費及び一般管理費のうちコーヒー豆の焙煎、その他の加工経費及び物流センターの管理配送費を売上原価に振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">製造費</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">物流費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">430,930千円</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">314,721</td> <td style="text-align: right;">1,128,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,226</td> <td style="text-align: right;">35,008</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">19,077</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> <td style="text-align: right;">54,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180,741</td> <td style="text-align: right;">599,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,241</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、不動産賃貸料の原価部分を売上原価に211,046千円振替えております。</p>		製造費	物流費	人件費	430,930千円	152千円	運賃・荷造費	314,721	1,128,339	減価償却費	65,226	35,008	旅費交通費	19,077	2,802	地代家賃	1,542	54,960	その他	180,741	599,301	計	1,012,241	1,820,564	<p>2. これは販売費及び一般管理費のうちコーヒー豆の焙煎、その他の加工経費及び物流センターの管理配送費を売上原価に振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">製造費</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">物流費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">380,906千円</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">273,872</td> <td style="text-align: right;">1,056,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,937</td> <td style="text-align: right;">31,362</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">19,044</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> <td style="text-align: right;">54,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172,958</td> <td style="text-align: right;">595,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,261</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、不動産賃貸料の原価部分を売上原価に228,752千円振替えております。</p>		製造費	物流費	人件費	380,906千円	- 千円	運賃・荷造費	273,872	1,056,448	減価償却費	59,937	31,362	旅費交通費	19,044	2,356	地代家賃	1,542	54,960	その他	172,958	595,504	計	908,261	1,740,632
	製造費	物流費																																															
人件費	430,930千円	152千円																																															
運賃・荷造費	314,721	1,128,339																																															
減価償却費	65,226	35,008																																															
旅費交通費	19,077	2,802																																															
地代家賃	1,542	54,960																																															
その他	180,741	599,301																																															
計	1,012,241	1,820,564																																															
	製造費	物流費																																															
人件費	380,906千円	- 千円																																															
運賃・荷造費	273,872	1,056,448																																															
減価償却費	59,937	31,362																																															
旅費交通費	19,044	2,356																																															
地代家賃	1,542	54,960																																															
その他	172,958	595,504																																															
計	908,261	1,740,632																																															
3.	3. 「受取利息」の中には、関係会社のもの58,197千円を含んでおります。																																																
<p>4. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">12,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地		12,103千円	<p>4. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,098</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置		2,998千円	器具備品		100千円	計		3,098																																				
土地		12,103千円																																															
機械及び装置		2,998千円																																															
器具備品		100千円																																															
計		3,098																																															
<p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,235千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,973</td> </tr> </tbody> </table>	建物		3,235千円	構築物		73	機械及び装置		2,138	器具備品		5,923	車両運搬具		266	その他		9,336	計		20,973	<p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,798</td> </tr> </tbody> </table>	建物		4,700千円	構築物		1,881	機械及び装置		10,405	器具備品		9,225	車両運搬具		101	その他		30,483	計		56,798						
建物		3,235千円																																															
構築物		73																																															
機械及び装置		2,138																																															
器具備品		5,923																																															
車両運搬具		266																																															
その他		9,336																																															
計		20,973																																															
建物		4,700千円																																															
構築物		1,881																																															
機械及び装置		10,405																																															
器具備品		9,225																																															
車両運搬具		101																																															
その他		30,483																																															
計		56,798																																															
<p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,729</td> </tr> </tbody> </table>	建物		1,216千円	器具備品		148	店舗撤去費用		25,364	計		26,729	<p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">46,671千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">216,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,681</td> </tr> </tbody> </table>	建物		46,671千円	構築物		87	機械及び装置		737	器具備品		4,747	店舗撤去費用		216,437	計		268,681																		
建物		1,216千円																																															
器具備品		148																																															
店舗撤去費用		25,364																																															
計		26,729																																															
建物		46,671千円																																															
構築物		87																																															
機械及び装置		737																																															
器具備品		4,747																																															
店舗撤去費用		216,437																																															
計		268,681																																															
7. 「貸倒引当金繰入額」は、関係会社のものです。	7. 「貸倒引当金繰入額」の中には、関係会社のもの499,800千円を含んでおります。																																																

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																							
<p>8. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下、遊休資産につきましては市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物 (千円)</th> <th>土地 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>671,818</td> <td>121,667</td> <td>125,416</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>17,185</td> <td>46,940</td> <td>38,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,003</td> <td>168,608</td> <td>164,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	兵庫県他	土地、建物他	遊休資産	兵庫県	土地、建物他	用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	671,818	121,667	125,416	遊休資産	17,185	46,940	38,674	合計	689,003	168,608	164,091	<p>8. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物 (千円)</th> <th>土地 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>97,027</td> <td>32,810</td> <td>31,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	97,027	32,810	31,777
用途	場所	種類																																						
店舗	兵庫県他	土地、建物他																																						
遊休資産	兵庫県	土地、建物他																																						
用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																																					
店舗	671,818	121,667	125,416																																					
遊休資産	17,185	46,940	38,674																																					
合計	689,003	168,608	164,091																																					
用途	場所	種類																																						
店舗	兵庫県他	土地、建物他																																						
用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																																					
店舗	97,027	32,810	31,777																																					
9.	9. 「その他」の中には、関係会社株式評価損99,990千円を含んでおります。																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,519,722	1,524,312	-	3,044,034
合計	1,519,722	1,524,312	-	3,044,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,524,312株は、株式分割による増加1,520,222株、単元未満株式の買取りによる増加4,090株であります。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,044,034	124,810	-	3,168,844
合計	3,044,034	124,810	-	3,168,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,810株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加117,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,810株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円)
	車両運搬具 708,475	車両運搬具 604,385
	器具備品 2,652,653	器具備品 2,353,210
	計 3,361,129	計 2,957,595
	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
	車両運搬具 467,537	車両運搬具 372,280
	器具備品 1,800,924	器具備品 1,632,692
	計 2,268,461	計 2,004,973
	期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	車両運搬具 240,938	車両運搬具 232,105
器具備品 851,729	器具備品 720,517	
計 1,092,667	計 952,622	
(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)	
1年内 458,098	1年内 398,840	
1年超 653,346	1年超 570,398	
計 1,111,445	計 969,239	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	(注) 同左	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	
支払リース料 603,362	支払リース料 514,715	
減価償却費相当額 575,015	減価償却費相当額 492,053	
支払利息相当額 22,824	支払利息相当額 20,393	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	
2.オペレーティング・リース取引 (店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)	未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
	1年内 432,356	1年内 430,587
	1年超 2,314,864	1年超 2,176,364
	計 2,747,221	計 2,606,952

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">160,926</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">385,227</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">28,080</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">144,840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,418</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">219,083</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">415,220</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖等引当金</td><td style="text-align: right;">49,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,963</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,633,055</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,274</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,548</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,335</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,912</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">353,961</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,279,094</td></tr> </table>	未払事業税	52,146千円	賞与引当金等	160,926	貸倒引当金	385,227	未払事業所税	28,080	未払役員退職慰労金	144,840	退職給付引当金	139,418	株式評価損	219,083	減損損失	415,220	事業所閉鎖等引当金	49,152	その他	38,963	合計	1,633,055	固定資産圧縮積立金	120,274	特別償却準備金	2,548	その他有価証券評価差額金	189,335	繰延ヘッジ損益	15,892	その他	25,912	合計	353,961		1,279,094	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">162,804</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">527,034</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">28,700</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">65,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,912</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">438,288</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">371,474</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖等引当金</td><td style="text-align: right;">42,679</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,138</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,780,209</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,071</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,197</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,550</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225,318</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,554,890</td></tr> </table>	未払事業税	18,217千円	賞与引当金等	162,804	貸倒引当金	527,034	未払事業所税	28,700	未払役員退職慰労金	65,958	退職給付引当金	41,912	株式評価損	438,288	減損損失	371,474	事業所閉鎖等引当金	42,679	その他	83,138	合計	1,780,209	固定資産圧縮積立金	121,071	特別償却準備金	648	その他有価証券評価差額金	100,197	繰延ヘッジ損益	4,150	その他	7,550	合計	225,318		1,554,890
未払事業税	52,146千円																																																																								
賞与引当金等	160,926																																																																								
貸倒引当金	385,227																																																																								
未払事業所税	28,080																																																																								
未払役員退職慰労金	144,840																																																																								
退職給付引当金	139,418																																																																								
株式評価損	219,083																																																																								
減損損失	415,220																																																																								
事業所閉鎖等引当金	49,152																																																																								
その他	38,963																																																																								
合計	1,633,055																																																																								
固定資産圧縮積立金	120,274																																																																								
特別償却準備金	2,548																																																																								
その他有価証券評価差額金	189,335																																																																								
繰延ヘッジ損益	15,892																																																																								
その他	25,912																																																																								
合計	353,961																																																																								
	1,279,094																																																																								
未払事業税	18,217千円																																																																								
賞与引当金等	162,804																																																																								
貸倒引当金	527,034																																																																								
未払事業所税	28,700																																																																								
未払役員退職慰労金	65,958																																																																								
退職給付引当金	41,912																																																																								
株式評価損	438,288																																																																								
減損損失	371,474																																																																								
事業所閉鎖等引当金	42,679																																																																								
その他	83,138																																																																								
合計	1,780,209																																																																								
固定資産圧縮積立金	121,071																																																																								
特別償却準備金	648																																																																								
その他有価証券評価差額金	100,197																																																																								
繰延ヘッジ損益	4,150																																																																								
その他	7,550																																																																								
合計	225,318																																																																								
	1,554,890																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.40</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.09</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.40	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	住民税均等割額	11.15	その他	1.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.09	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.32</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">26.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.61</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42	住民税均等割額	26.86	その他	2.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.61																																												
法定実効税率	40.64																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.40																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46																																																																								
住民税均等割額	11.15																																																																								
その他	1.36																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.09																																																																								
法定実効税率	40.64																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.32																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42																																																																								
住民税均等割額	26.86																																																																								
その他	2.79																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.61																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	平成19年12月20日株式会社大久横山から事業を譲受けました。また、平成20年1月15日株式会社トーホー・パワーラクス(旧フレッシュすかいらく株式会社)の株式を新規取得し連結子会社といたしました。その内容は連結財務諸表の(企業結合等関係)に記載しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額 398円 38銭 1株当たり当期純利益金額 8円 96銭	1株当たり純資産額 389円 64銭 1株当たり当期純利益金額 2円 33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 398円70銭 1株当たり当期純利益 24円92銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
当期純利益(千円)	466,277	121,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,277	121,088
期中平均株式数(株)	52,020,359	51,976,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、平成20年8月1日を期日として新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の当社第55回定時株主総会において承認可決されました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	11銘柄	51,745	52,911
		小計	51,745	52,911
投資有価証券	その他有 価証券	(株)梅の花	1,280	343,040
		日清医療食品(株)	124,713	133,443
		OUGホールディングス(株)	435,000	126,150
		(株)フジ	49,149	92,450
		(株)ジェイアンドジェイ	670,000	64,990
		三菱商事(株)	20,000	55,600
		東洋テック(株)	50,000	51,900
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	51,600
		(株)久世	125,000	50,000
		(株)リンガーハット	33,000	47,520
		その他63銘柄	1,183,515	571,988
		小計	2,771,658	1,588,681
計			2,823,403	1,641,592

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	利付国庫債券(10年)(第288回)	200,000	205,280
		カナダ国債 2012年6月1日満期	1,000,000CA\$	114,500
		オーストリア国債 2013年6月25日満期米ドル 建債券	1,000,000US\$	106,446
		トヨタモータークレジットコーポレーション 2008年9月25日満期米ドル建社債	1,000,000US\$	106,304
		東京電力(株)第522回一般担保付社債	100,000	104,740
		ドイツ地域開発公庫2013年2月19日満期米ドル 建債券	1,000,000US\$	104,618
		中部電力(株)第478回一般担保付社債	100,000	103,370
		利付国庫債券(20年)(第89回)	100,000	102,630
		日本ビクター(株)第6回無担保社債	100,000	100,600
		(株)ベスト電器第7回無担保社債	100,000	100,110
		西日本旅客鉄道(株)第6回一般担保付社債	93,000	93,697
		オーストラリア国債 2011年6月15日満期	1,000,000AU\$	92,200
		国際復興開発銀行2012年9月26日満期米ドル建 債券	1,000,000US\$	92,161
		ニュージーランド国債 2015年4月15日満期	1,000,000NZ\$	80,900
			700,000US\$	
			244,000	324,324
		4,700,000US\$		
		1,000,000AU\$		
		1,000,000NZ\$		
		1,000,000CA\$		
		1,037,000	1,831,885	
計				

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	第2回野村短期公社債ファンド	10,000,000	9,866
計			10,000,000	9,866

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	16,507,901	7,692,941	502,311	8,814,960
構築物	-	-	-	1,486,060	1,000,901	67,384	485,158
機械及び装置	-	-	-	3,351,837	2,538,052	154,938	813,784
車両運搬具	-	-	-	124,224	108,582	7,261	15,642
器具備品	-	-	-	3,126,391	2,186,394	361,943	939,997
土地	-	-	-	13,634,380	-	-	13,634,380
建設仮勘定	-	-	-	65,643	-	-	65,643
有形固定資産計	-	-	-	38,296,440	13,526,873	1,093,840	24,769,567
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	56,853	-	-	56,853
商標権	-	-	-	6,628	4,394	590	2,234
ソフトウェア	-	-	-	736,683	540,214	91,406	196,468
その他	-	-	-	26,627	15,598	1,770	11,029
無形固定資産計	-	-	-	826,792	560,206	93,767	266,586
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の当期における増加額及び減少額が有形固定資産の100分の5以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,068,344	569,797	183,353	16,378	1,438,410
役員賞与引当金	25,000	-	25,000	-	-
賞与引当金	354,000	357,000	354,000	-	357,000
ポイント引当金	-	94,600	-	-	94,600
事業所閉鎖等引当金	120,945	45,184	63,320	7,200	95,609

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収によるものであります。
2. 事業所閉鎖等引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩しであります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	449,667
預金	
当座預金	1,501,948
普通預金	347,107
別段預金	28,783
小計	1,877,839
計	2,327,506

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジマツ(株)	38,154
日東ベスト(株)	36,379
マルホン食品(株)	21,781
アリアケジャパン(株)	15,576
(株)三好野本店	9,530
その他	121,902
計	243,325

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年2月	156,190
3月	74,707
4月	11,575
5月	852
計	243,325

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョイフル	904,967
ロイヤル関西(株)	457,583
ユアキッチンサービス(株)	319,820
(株)とりどーる	278,111
国分(株)	270,475
その他	9,129,872
計	11,360,830

(b) 回収状況及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{1}{2} \frac{(A+D)}{B}$	滞留率 × 30日
10,972,772	99,912,326	99,539,632	11,345,466	89.8	134.0	40.2

(注) 売掛金の発生高は大部分が卸売部門(現金卸売A - プライス除く)に限られておりますので、当該部門について計算しております。

d. たな卸資産

内容		金額(千円)
商品		
卸売部門		
コーヒー		83,685
瓶缶詰・調味料・香辛料		1,033,749
油脂・乳製品		533,465
冷凍食品		1,867,827
冷凍畜肉		713,960
ジュース・シロップ類		104,358
その他の食品		1,311,785
洗剤・器具等非食品		441,622
小計		6,090,454
小売部門		
青果		15,441
精肉		28,444
鮮魚		9,913
日配食品		76,430
加工食品		284,265
日用雑貨		66,257
小計		480,753
計		6,571,207
貯蔵品	包装荷造資材ほか	94,904

e. 有価証券運用信託

区分	金額(千円)
株式	1,391,893
債券	2,466,737
その他	166,328
計	4,024,959

f. 差入敷金

項目	金額(千円)
卸売部門事業所賃借による敷金	4,367,244
小売部門店舗賃借による敷金	1,554,850
その他	223,831
計	6,145,926

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	851,618
キューピー(株)	582,267
(株)ニチレイフーズ	574,936
(株)ニチレイフレッシュ	525,924
味の素(株)	488,828
その他	14,846,199
計	17,869,774

b. 長期借入金

借入先	金額(千円)	左記のうち1年以内 返済予定額 (千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)三井住友銀行	2,900,000	500,000	設備資金	一括返済及び 分割返済	平成24年10月
(株)西日本シティ銀行	2,500,000	200,000	"	"	平成24年1月
(株)福岡銀行	2,500,000	500,000	"	"	平成24年4月
(株)肥後銀行	1,660,000	160,000	"	"	平成24年4月
(株)みなと銀行	1,600,000	250,000	"	"	平成24年4月
(株)三菱東京UFJ銀行	1,350,000	1,250,000	"	"	平成21年4月
信金中央金庫	1,200,000	800,000	"	"	平成23年7月
(株)大分銀行	1,050,000	300,000	"	分割返済	平成24年1月
(株)中国銀行	1,050,000	50,000	"	一括返済及び 分割返済	平成22年4月
住友信託銀行(株)	1,000,000	-	"	一括返済	平成21年10月
兵庫県信用農業協同組合連 合会	1,000,000	-	"	"	平成23年4月
(株)佐賀銀行	950,000	300,000	"	分割返済	平成24年4月
日本政策投資銀行	876,000	56,000	"	"	平成27年7月
(株)山口銀行	820,000	310,000	"	"	平成24年4月
中央三井信託銀行(株)	750,000	200,000	"	"	平成24年4月
(株)百十四銀行	730,000	240,000	"	"	平成24年4月
(株)伊予銀行	700,000	300,000	"	"	平成24年1月
(株)静岡銀行	700,000	600,000	"	一括返済及び 分割返済	平成22年1月
明治安田生命保険相互会社	640,000	72,000	"	"	平成22年1月
(株)みずほコーポレート銀行	500,000	100,000	"	一括返済及び 分割返済	平成23年1月
第一生命保険相互会社	500,000	500,000	"	一括返済	平成20年7月
(株)りそな銀行	450,000	200,000	"	分割返済	平成23年1月
日本生命保険相互会社	250,000	150,000	"	"	平成22年1月
計	25,676,000	7,038,000	-	-	-

(注) 1年以内返済予定額は、貸借対照表上流動負債として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書き換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
受付停止期間	当社決算期日（1月31日）または中間決算期日（7月31日）以前12営業日前から、当社決算期日または中間決算期日まで
株券喪失登録	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
登録手数料	喪失申出件数1件につき 9,030円（消費税額等を含む） 喪失登録株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）

<p>公告掲載方法</p>	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.to-ho.co.jp">http://www.to-ho.co.jp</a></p>						
<p>株主に対する特典</p>	<p>毎年1月末及び7月末現在の株主に対し、以下の基準により買物割引券及び自社商品を贈呈する。</p> <table border="1" data-bbox="564 315 1356 501"> <thead> <tr> <th data-bbox="564 315 876 353">所有株式数</th> <th data-bbox="876 315 1356 353">贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="564 353 876 427">1,000株以上2,000株未満</td> <td data-bbox="876 353 1356 427"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・買物割引券（100円）50枚</li> <li>・1,000円相当の自社商品</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="564 427 876 501">2,000株以上</td> <td data-bbox="876 427 1356 501"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・買物割引券（100円）100枚</li> <li>・1,000円相当の自社商品</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>上記買物割引券は1,000円以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。</p>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買物割引券（100円）50枚</li> <li>・1,000円相当の自社商品</li> </ul>	2,000株以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買物割引券（100円）100枚</li> <li>・1,000円相当の自社商品</li> </ul>
所有株式数	贈呈内容						
1,000株以上2,000株未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買物割引券（100円）50枚</li> <li>・1,000円相当の自社商品</li> </ul>						
2,000株以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買物割引券（100円）100枚</li> <li>・1,000円相当の自社商品</li> </ul>						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社分割)に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成19年4月26日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 矢頭 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成20年4月24日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 矢頭 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成19年4月26日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 矢頭 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成20年4月24日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 矢頭 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。